

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月10日
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品管理部長 三木谷 正直 連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	MHAMスリーウェイオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年12月10日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年3月30日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、有価証券報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正の内容】

第一部 【証券情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成22年12月10日現在における手数料率の上限は1.05%（税抜1%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～（略）

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成23年6月10日現在における手数料率の上限は1.05%（税抜1%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～（略）

第二部 【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

当ファンドの運営の仕組み

（略）

委託会社の概況

1．資本金の額 20億4,560万円(平成22年9月30日現在)

2．会社の沿革

（略）

3．大株主の状況(平成22年9月30日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

<訂正後>

当ファンドの運営の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成23年3月31日現在)
2. 会社の沿革
(略)
3. 大株主の状況(平成23年3月31日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(1) 投資方針

<訂正前>

ファンドの投資プロセス

(中略)

T A Aモデルの構成

(中略)

リターンズプレッド予測モデル

市場データ等から、今後のリターンズプレッド（株式の収益率 - 債券の収益率）の予測をすることで債券に対する株式の投資妙味を判断し、月次で株式の組入比率を決定します。

1. 経済指標（鉱工業生産指数、在庫指数、マネーサプライ（M2+CD）等）、マーケット情報（各種指数の移動平均乖離率や変動率等）、相対価値指標（イールドスプレッド等）のそれぞれのデータ（過去5年程度）とリターンズプレッドとの関係を統計的手法により分析します。
2. 前述の関係を基に直近のデータを用いてリターンズプレッドを予測します。
3. 過去のリターンズプレッドと株式投資の実績値との比較により、債券に対する株式への投資妙味を判断し、株式組入比率を決定します。

債券アロケーションモデル

市場データ等から、過去の債券の相場環境をいくつかの指標をもとにパターン分けし、現状がどのパターンに当てはまるのを見極めることで、債券の短期金融資産に対する投資妙味を判断し、月次で債券の組入比率を決定します。

1. 過去の債券の相場環境を経済指標（鉱工業生産指数、物価指数、稼働率指数等）、マーケット情報（国内債、米国債市場、株式・為替市場の動向等）などを基にパターン分けします（パターン1：商品指数プラス・稼働率指数100未満...、パターン2：商品指数マイナス・稼働率指数100未満...、パターン3：商品指数プラス・稼働率指数100以上...等）。
2. 直近のデータを用いて現状がどのパターンにあるかを判定します。
3. 各パターンと債券投資の過去の実績値との比較により、短期金融資産に対する債券への投資妙味を判断し、債券組入比率を決定します。

以上2種類のモデルにより、資産配分比率の月次の基本方針を決定します。

～（略）
（以下略）

<訂正後>

ファンドの投資プロセス

（中略）

T A Aモデルの構成

（中略）

リターンズブレッド予測モデル

景気指標および市場データ等から、今後のリターンズブレッド（株式の収益率 - 債券の収益率）の予測をすることで債券に対する株式の投資妙味を判断し、月次で株式の組入比率を決定します。

債券アロケーションモデル

景気指標および市場データ等から、過去の債券の相場環境をいくつかの指標をもとにパターン分けし、現状がどのパターンに当てはまるのを見極めることで、短期金融資産に対する債券の投資妙味を判断し、月次で債券の組入比率を決定します。

以上2種類のモデルにより、資産配分比率の月次の基本方針を決定します。

～（略）
（以下略）

(3) 運用体制

<訂正前>

意思決定プロセス

1．～4．（略）

5．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成22年9月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

（略）

<訂正後>

意思決定プロセス

1．～4．（略）

5．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成23年3月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

（略）

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

（中略）

～（略）

<訂正後>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

（中略）

～ （略）

< 収益分配金に関する留意点 >

- ・ 収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合があります。
- ・ 投資家の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

(1) 申込手数料

< 訂正前 >

通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成22年12月10日現在における手数料率の上限は1.05%（税抜1%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

～ （略）

< 訂正後 >

通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成23年6月10日現在における手数料率の上限は1.05%（税抜1%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

～ （略）

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

税法が改正された場合等には、上記「課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成23年3月31日現在のものですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況（平成23年3月31日現在）

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	国債証券	日本	8,585,377,000	48.01
	親投資信託受益証券 (MHAM TOPIXマザーファンド)	日本	4,477,414,503	25.03
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,818,389,804	26.94
合計（純資産総額）			17,881,181,307	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。（以下同じ。）

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（売建）	3,550,600,000	19.85
債券先物取引（売建）	2,372,350,000	13.26

（注）株価指数先物取引及び債券先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	日本	18,793,554,440	95.14
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		959,590,351	4.85
合計（純資産総額）			19,753,144,791	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	961,260,000	4.86

（注）株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(2) 投資資産（平成23年3月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄（評価額上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	数量 (券面総額/口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	MHAM TOPIXマザーファンド	親投資信託受益証券	日本			5,142,906,620	0.9228	4,745,874,228	0.8706	4,477,414,503	25.03
2	第284回利付国債（10年）	国債証券	日本	1.7	2016年12月20日	400,000,000	105.71	422,876,000	106.24	424,992,000	2.37

3	第70回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.8	2013年3月20日	400,000,000	101.15	404,608,000	101.17	404,712,000	2.26
4	第250回利付国債(10年)	国債証券	日本	0.5	2013年6月20日	400,000,000	100.57	402,296,000	100.63	402,548,000	2.25
5	第286回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.8	2017年6月20日	300,000,000	106.37	319,137,000	106.92	320,778,000	1.79
6	第294回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.7	2018年6月20日	300,000,000	105.49	316,473,000	106.16	318,507,000	1.78
7	第95回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.3	2027年6月20日	300,000,000	105.89	317,673,000	106.14	318,420,000	1.78
8	第97回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.2	2027年9月20日	300,000,000	104.29	312,888,000	104.48	313,446,000	1.75
9	第265回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.5	2014年12月20日	300,000,000	103.88	311,667,000	104.17	312,519,000	1.74
10	第100回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.2	2028年3月20日	300,000,000	103.92	311,772,000	104.11	312,342,000	1.74
11	第264回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.5	2014年9月20日	300,000,000	103.77	311,337,000	103.98	311,955,000	1.74
12	第92回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.1	2026年12月20日	300,000,000	103.55	310,671,000	103.80	311,403,000	1.74
13	第303回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.4	2019年9月20日	300,000,000	102.29	306,888,000	102.99	308,997,000	1.72
14	第77回利付国債(5年)	国債証券	日本	1.0	2013年9月20日	300,000,000	101.82	305,475,000	101.88	305,649,000	1.70
15	第82回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.9	2014年3月20日	300,000,000	101.70	305,100,000	101.84	305,541,000	1.70
16	第69回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.9	2012年12月20日	300,000,000	101.23	303,696,000	101.23	303,705,000	1.69
17	第102回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.4	2028年6月20日	200,000,000	106.63	213,278,000	106.83	213,660,000	1.19
18	第291回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.3	2018年3月20日	200,000,000	102.87	205,752,000	103.49	206,998,000	1.15
19	第32回利付国債(30年)	国債証券	日本	2.3	2040年3月20日	200,000,000	102.68	205,360,000	102.67	205,352,000	1.14
20	第105回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.1	2028年9月20日	200,000,000	102.02	204,050,000	102.22	204,440,000	1.14
21	第107回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.1	2028年12月20日	200,000,000	101.84	203,688,000	101.97	203,948,000	1.14
22	第79回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.7	2013年12月20日	200,000,000	101.11	202,222,000	101.22	202,448,000	1.13
23	第293回利付国債(2年)	国債証券	日本	0.2	2012年6月15日	200,000,000	100.02	200,048,000	100.05	200,106,000	1.11
24	第296回利付国債(2年)	国債証券	日本	0.1	2012年9月15日	200,000,000	99.87	199,744,000	99.92	199,840,000	1.11
25	第90回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.3	2015年6月20日	200,000,000	99.08	198,162,000	99.48	198,966,000	1.11
26	第36回利付国債(20年)	国債証券	日本	3.0	2017年9月20日	100,000,000	113.91	113,910,000	114.42	114,427,000	0.63
27	第287回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.9	2017年6月20日	100,000,000	106.97	106,978,000	107.52	107,523,000	0.60
28	第293回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.8	2018年6月20日	100,000,000	106.21	106,210,000	106.88	106,888,000	0.59
29	第288回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.7	2017年9月20日	100,000,000	105.73	105,739,000	106.27	106,279,000	0.59
30	第282回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.7	2016年9月20日	100,000,000	105.67	105,677,000	106.15	106,152,000	0.59

(参考)MHAM TOPIXマザーファンド(評価額上位30銘柄)

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	205,100	3,650.00	748,615,000	3,350.00	687,085,000	3.47
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1,206,600	442.00	533,317,200	384.00	463,334,400	2.34
3	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	135,200	3,400.00	459,680,000	3,125.00	422,500,000	2.13

4	キャノン	株式	日本	電気機器	99,300	3,830.00	380,319,000	3,620.00	359,466,000	1.81
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	120,300	2,924.00	351,757,200	2,586.00	311,095,800	1.57
6	三菱商事	株式	日本	卸売業	125,800	2,210.00	278,018,000	2,309.00	290,472,200	1.47
7	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1,953,600	164.00	320,390,400	138.00	269,596,800	1.36
8	ソニー	株式	日本	電気機器	90,400	2,870.00	259,448,000	2,664.00	240,825,600	1.21
9	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	62,000	4,080.00	252,960,000	3,880.00	240,560,000	1.21
10	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	70,600	3,355.00	236,863,000	3,320.00	234,392,000	1.18
11	小松製作所	株式	日本	機械	79,500	2,560.00	203,520,000	2,825.00	224,587,500	1.13
12	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	59,300	4,015.00	238,089,500	3,735.00	221,485,500	1.12
13	ファナック	株式	日本	電気機器	16,500	12,530.00	206,745,000	12,590.00	207,735,000	1.05
14	三井物産	株式	日本	卸売業	136,200	1,466.00	199,669,200	1,491.00	203,074,200	1.02
15	任天堂	株式	日本	その他製品	9,000	23,370.00	210,330,000	22,470.00	202,230,000	1.02
16	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	日本	情報・通信業	1,289	154,000.00	198,506,000	146,200.00	188,451,800	0.95
17	パナソニック	株式	日本	電気機器	160,400	1,085.00	174,034,000	1,058.00	169,703,200	0.85
18	三菱電機	株式	日本	電気機器	161,000	938.00	151,018,000	982.00	158,102,000	0.80
19	日立製作所	株式	日本	電気機器	363,000	506.00	183,678,000	433.00	157,179,000	0.79
20	三菱地所	株式	日本	不動産業	110,000	1,634.00	179,740,000	1,407.00	154,770,000	0.78
21	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	203,700	816.00	166,219,200	738.00	150,330,600	0.76
22	野村ホールディングス	株式	日本	証券・商品先物取引業	341,200	492.00	167,870,400	435.00	148,422,000	0.75
23	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	65,500	2,252.00	147,506,000	2,122.00	138,991,000	0.70
24	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	59,900	2,570.00	153,943,000	2,224.00	133,217,600	0.67
25	東芝	株式	日本	電気機器	319,000	500.00	159,500,000	407.00	129,833,000	0.65
26	KDDI	株式	日本	情報・通信業	248	540,000.00	133,920,000	515,000.00	127,720,000	0.64
27	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	27,600	5,580.00	154,008,000	4,625.00	127,650,000	0.64
28	新日本製鐵	株式	日本	鉄鋼	441,000	285.00	125,685,000	266.00	117,306,000	0.59
29	関西電力	株式	日本	電気・ガス業	64,500	2,146.00	138,417,000	1,811.00	116,809,500	0.59
30	信越化学工業	株式	日本	化学	27,900	4,365.00	121,783,500	4,135.00	115,366,500	0.58

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	48.01
	親投資信託受益証券	25.03
合計		73.05

(参考)MHAM TOPIXマザーファンド

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.65
		建設業	2.04
		食料品	2.75
		繊維製品	0.90
		パルプ・紙	0.36
		化学	5.73
		医薬品	4.25
		石油・石炭製品	0.91
		ゴム製品	0.66
		ガラス・土石製品	1.33

	鉄鋼	2.19
	非鉄金属	1.38
	金属製品	0.75
	機械	5.24
	電気機器	13.94
	輸送用機器	9.60
	精密機器	1.38
	その他製品	2.05
	電気・ガス業	3.50
	陸運業	3.31
	海運業	0.54
	空運業	0.27
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	5.48
	卸売業	5.37
	小売業	3.33
	銀行業	8.67
	証券、商品先物取引業	1.36
	保険業	2.32
	その他金融業	0.71
	不動産業	2.15
	サービス業	1.53
	合計	95.14

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	取引所等	資産名	建別	数量	簿価金額 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	東京証券取引所	東証株価指数先物	売建	410	3,705,794,952	3,550,600,000	19.85
債券先物取引	東京証券取引所	長期国債標準物先物	売建	17	2,361,475,275	2,372,350,000	13.26

(注) 時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

(参考) MHAM TOPIXマザーファンド

種類	取引所等	資産名	建別	数量	簿価金額 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	東京証券取引所	東証株価指数先物	買建	111	983,948,557	961,260,000	4.86

(注) 時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成23年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
11期	平成13年9月10日	104,851	104,960	0.9682	0.9692
12期	平成14年3月11日	111,672	111,788	0.9628	0.9638
13期	平成14年9月10日	108,918	109,032	0.9509	0.9519
14期	平成15年3月10日	97,627	97,736	0.9017	0.9027
15期	平成15年9月10日	96,729	97,035	0.9463	0.9493
16期	平成16年3月10日	92,605	92,704	0.9431	0.9441
17期	平成16年9月10日	86,495	86,588	0.9338	0.9348
18期	平成17年3月10日	81,043	81,130	0.9346	0.9356
19期	平成17年9月12日	73,555	73,633	0.9408	0.9418
20期	平成18年3月10日	64,249	64,904	0.9816	0.9916
21期	平成18年9月11日	55,672	55,729	0.9845	0.9855
22期	平成19年3月12日	46,821	46,869	0.9799	0.9809
23期	平成19年9月10日	39,842	39,883	0.9779	0.9789
24期	平成20年3月10日	34,626	34,662	0.9737	0.9747
25期	平成20年9月10日	29,214	29,244	0.9598	0.9608
26期	平成21年3月10日	24,670	24,697	0.9252	0.9262
27期	平成21年9月10日	21,430	21,453	0.9468	0.9478
28期	平成22年3月10日	20,102	20,123	0.9257	0.9267
29期	平成22年9月10日	18,733	18,753	0.9105	0.9115
30期	平成23年3月10日	18,105	18,124	0.9348	0.9358
	平成22年3月末日	20,156		0.9360	
	平成22年4月末日	20,032		0.9396	
	平成22年5月末日	19,399		0.9136	
	平成22年6月末日	19,271		0.9172	
	平成22年7月末日	19,145		0.9188	
	平成22年8月末日	18,863		0.9129	
	平成22年9月末日	18,786		0.9169	
	平成22年10月末日	18,506		0.9107	
	平成22年11月末日	18,414		0.9156	
	平成22年12月末日	18,438		0.9293	
	平成23年1月末日	18,340		0.9302	
	平成23年2月末日	18,284		0.9400	
	平成23年3月31日	17,881		0.9288	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	1口当たりの分配金（円）
11期	0.0010
12期	0.0010
13期	0.0010
14期	0.0010
15期	0.0030
16期	0.0010

17期	0.0010
18期	0.0010
19期	0.0010
20期	0.0100
21期	0.0010
22期	0.0010
23期	0.0010
24期	0.0010
25期	0.0010
26期	0.0010
27期	0.0010
28期	0.0010
29期	0.0010
30期	0.0010

収益率の推移

期	収益率（％）
11期	1.14
12期	0.45
13期	1.13
14期	5.07
15期	5.28
16期	0.23
17期	0.88
18期	0.19
19期	0.77
20期	5.40
21期	0.40
22期	0.37
23期	0.10
24期	0.33
25期	1.32
26期	3.50
27期	2.44
28期	2.12
29期	1.53
30期	2.78

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

(4) 設定及び解約の実績

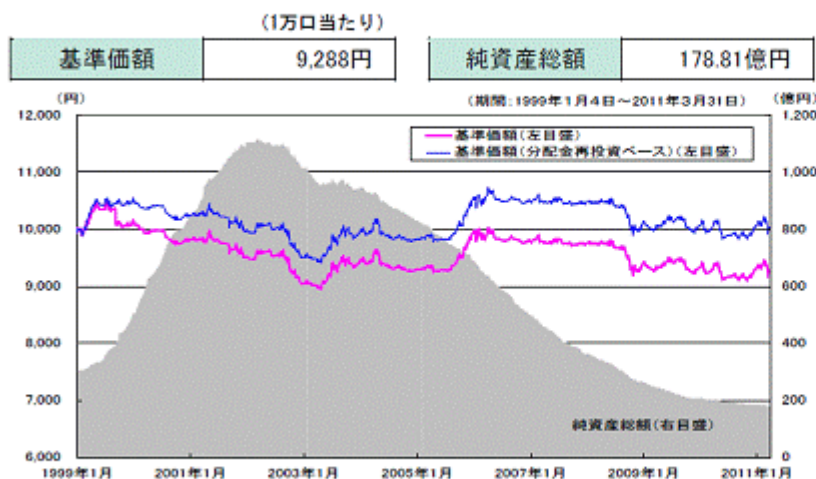
下記決算期中の設定及び解約の実績及び当該決算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
11期	24,610,917,364	7,934,603,668	108,301,076,032

12期	16,051,963,200	8,361,884,772	115,991,154,460
13期	5,244,222,421	6,690,079,224	114,545,297,657
14期	4,239,109,661	10,508,725,711	108,275,681,607
15期	2,856,494,622	8,915,429,891	102,216,746,338
16期	2,600,922,433	6,621,697,128	98,195,971,643
17期	3,071,960,264	8,642,597,191	92,625,334,716
18期	1,995,255,200	7,903,821,640	86,716,768,276
19期	1,797,332,164	10,329,737,009	78,184,363,431
20期	1,445,283,714	14,177,089,114	65,452,558,031
21期	1,696,285,745	10,601,739,310	56,547,104,466
22期	1,079,544,889	9,845,415,880	47,781,233,475
23期	975,928,330	8,015,855,446	40,741,306,359
24期	1,006,875,131	6,187,336,197	35,560,845,293
25期	790,905,362	5,915,268,817	30,436,481,838
26期	755,030,840	4,525,948,772	26,665,563,906
27期	631,670,355	4,662,161,224	22,635,073,037
28期	553,644,690	1,473,917,240	21,714,800,487
29期	554,534,433	1,693,625,458	20,575,709,462
30期	513,047,715	1,720,625,364	19,368,131,813

参考情報

基準価額・純資産の推移



※基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)
 ※基準価額(分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算したもので、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(9,967円)に合わせて指数化しています。(以下同じ。)

(2011年3月31日現在)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2011年3月	10円
2010年9月	10円
2010年3月	10円
2009年9月	10円
2009年3月	10円
設定来累計	1,460円
設定来：1993年11月26日以降	

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率を含みます。組入比率は純資産総額に対する比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	国内	23.8
債券	国内	48.0
現金・預金・その他の資産		28.2
合計		100.0

(その他の資産の投資状況)

株価指数先物取引（東証株価指数先物：売建） 19.9%
 株価指数先物取引（東証株価指数先物：買建） 1.2%
 債券先物取引（長期国債標準物先物：売建） 13.3%

<株式組入上位5業種>

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	3.5
2	輸送用機器	2.4
3	銀行業	2.2
4	化学	1.4
5	情報・通信業	1.4

<債券種類別組入比率>

種類(種別)	比率(%)
国債証券	48.0

<資産別組入上位5銘柄>

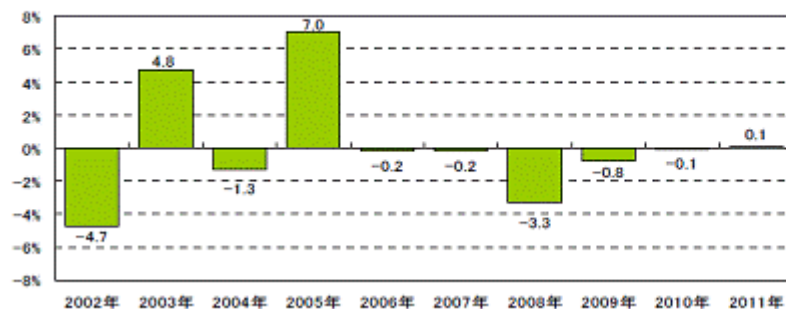
【株式】(組入銘柄数997銘柄)

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.6
3	本田技研工業	輸送用機器	0.5
4	キヤノン	電気機器	0.5
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.4

【債券】(組入銘柄数41銘柄)

順位	銘柄名	種類(種別)	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	第284回利付国債(10年)	国債証券	1.7	2016年12月20日	2.4
2	第70回利付国債(5年)	国債証券	0.8	2013年3月20日	2.3
3	第250回利付国債(10年)	国債証券	0.5	2013年6月20日	2.3
4	第286回利付国債(10年)	国債証券	1.8	2017年6月20日	1.8
5	第294回利付国債(10年)	国債証券	1.7	2018年6月20日	1.8

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、基準価額(分配金再投資ベース)をもとに計算したものです。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2011年は1月から3月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部__は訂正部分を示します。

(5) その他

<訂正前>

～ (略)

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。__

平成23年2月1日より、公告の方法は以下の通り変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

<訂正後>

～ （略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（略）

第3 【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)当ファンドの財務諸表は、第29期計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）及び、第30期計算期間（平成22年9月11日から平成23年3月10日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）及び第30期計算期間（平成22年9月11日から平成23年3月10日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

MHAMスリーウェイオープン

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	第29期計算期間 (平成22年 9月10日現在)	第30期計算期間 (平成23年 3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,704,371,685	4,762,704,526
国債証券	8,876,262,000	8,562,116,000
親投資信託受益証券	4,211,011,940	4,745,874,228
派生商品評価勘定	2,511,180	44,919,502
未収利息	38,704,129	40,037,229
前払費用	4,501,915	1,611,779
差入委託証拠金	35,760,000	73,425,000
流動資産合計	18,873,122,849	18,230,688,264
資産合計	18,873,122,849	18,230,688,264
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,863,087	
前受金	11,340,000	4,320,000
未払収益分配金	20,575,709	19,368,131
未払解約金	12,091,464	19,640,879
未払受託者報酬	10,325,188	9,657,761
未払委託者報酬	77,438,817	72,433,136
その他未払費用	206,440	193,098
流動負債合計	139,840,705	125,613,005
負債合計	139,840,705	125,613,005
純資産の部		
元本等		

元本	20,575,709,462	19,368,131,813
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,842,427,318	1,263,056,554
（分配準備積立金）	331,263,063	371,601,622
元本等合計	18,733,282,144	18,105,075,259
純資産合計	18,733,282,144	18,105,075,259
負債純資産合計	18,873,122,849	18,230,688,264

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	第29期計算期間 (自平成22年3月11日 至平成22年9月10日)	第30期計算期間 (自平成22年9月11日 至平成23年3月10日)
営業収益		
受取利息	71,844,895	63,500,964
有価証券売買等損益	217,298,303	428,391,288
派生商品取引等損益	63,794,718	101,366,701
営業収益合計	209,248,126	593,258,953
営業費用		
受託者報酬	10,325,188	9,657,761
委託者報酬	77,438,817	72,433,136
その他費用	206,440	193,098
営業費用合計	87,970,445	82,283,995
営業利益又は営業損失（ ）	297,218,571	510,974,958
経常利益又は経常損失（ ）	297,218,571	510,974,958
当期純利益又は当期純損失（ ）	297,218,571	510,974,958
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	5,170,911	27,344,337
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,612,525,716	1,842,427,318
剰余金増加額又は欠損金減少額	125,769,991	153,853,404
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	125,769,991	153,853,404
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,048,224	38,745,130
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	43,048,224	38,745,130
分配金	20,575,709	19,368,131
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,842,427,318	1,263,056,554

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第29期計算期間 (自平成22年3月11日 至平成22年9月10日)	第30期計算期間 (自平成22年9月11日 至平成23年3月10日)

1	運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 国債証券につきましては、個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、市場価格のある有価証券についてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）により評価しております。 なお、先物取引につきましては、個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
2	収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	同左
3	計算期間	本財務諸表に係るファンドの計算期間は、平成22年3月11日から平成22年9月10日までとなっております。	本財務諸表に係るファンドの計算期間は、平成22年9月11日から平成23年3月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第29期計算期間 (平成22年 9月10日現在)	第30期計算期間 (平成23年 3月10日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数	20,575,709,462口	19,368,131,813口
2 元本の欠損金額	純資産額は元本を1,842,427,318円下回っております。	純資産額は元本を1,263,056,554円下回っております。
3 一単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産の額 (1万口当たりの純資産の額)	0.9105円 (9,105円)	0.9348円 (9,348円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第29期計算期間 (自平成22年 3月11日 至平成22年 9月10日)	第30期計算期間 (自平成22年 9月11日 至平成23年 3月10日)
1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,167,426円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(334,084,834円)、分配準備積立金(312,671,346円)より、分配対象収益は685,923,606円(1万口当たり333円)であり、うち20,575,709円(1万口当たり10円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(87,030,824円)、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(322,669,074円)、分配準備積立金(303,938,929円)より、分配対象収益は713,638,827円(1万口当たり368円)であり、うち19,368,131円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

第29期計算期間 (自平成22年 3月11日 至平成22年 9月10日)	第30期計算期間 (自平成22年 9月11日 至平成23年 3月10日)
当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	

1. 金融商品の状況に関する事項

	第29期計算期間 (自平成22年3月11日 至平成22年9月10日)	第30期計算期間 (自平成22年9月11日 至平成23年3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引及び、債券先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

	第29期計算期間 (平成22年 9月10日現在)	第30期計算期間 (平成23年 3月10日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 国債証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提出する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 先物取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第29期計算期間（自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	96,256,000
親投資信託受益証券	404,746,752
合計	308,490,752

第30期計算期間（自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	101,174,000
親投資信託受益証券	534,862,288
合計	433,688,288

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

第29期計算期間（自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日）

種 類	第29期計算期間 (平成22年 9月10日 現在)			
	契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
	うち1年超			
市場取引 株価指数先物取引 売建 東証株価指数先物	656,221,953		660,800,000	4,578,047
小計	656,221,953		660,800,000	4,578,047
合 計	656,221,953		660,800,000	4,578,047

第30期計算期間（自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日）

種 類	第30期計算期間 (平成23年 3月10日 現在)			
	契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
	うち1年超			
市場取引 株価指数先物取引 売建 東証株価指数先物	2,573,806,052		2,534,125,000	39,681,052
小計	2,573,806,052		2,534,125,000	39,681,052
合 計	2,573,806,052		2,534,125,000	39,681,052

（注）1. 時価の算定方法

国内における取引については、当該取引所の発表する計算期間末日の清算価額又は証拠金算定基準値段により算定しております。外国における取引については、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で算定しております。

2. 契約額等には、手数料が含まれます。

（債券関連）

第29期計算期間（自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日）

種 類	第29期計算期間 (平成22年 9月10日 現在)			
	契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
	うち1年超			
市場取引 債券先物取引 買建 長期国債標準物先物	3,107,833,860		3,107,060,000	773,860
小計	3,107,833,860		3,107,060,000	773,860
合 計	3,107,833,860		3,107,060,000	773,860

第30期計算期間（自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日）

種 類	第30期計算期間 (平成23年 3月10日 現在)			
	契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
	うち1年超			
市場取引 債券先物取引 売建 長期国債標準物先物	3,053,118,450		3,047,880,000	5,238,450
小計	3,053,118,450		3,047,880,000	5,238,450
合 計	3,053,118,450		3,047,880,000	5,238,450

(注) 1. 時価の算定方法

国内における取引については、当該取引所の発表する計算期間末日の清算価額又は証拠金算定基準値段により算定しております。外国における取引については、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で算定しております。

2. 契約額等には、手数料が含まれます。

(その他の注記)

元本の移動に関する注記

区分	第29期計算期間 (平成22年 9月10日現在)	第30期計算期間 (平成23年 3月10日現在)
1 期首元本額	21,714,800,487円	20,575,709,462円
期中追加設定元本額	554,534,433円	513,047,715円
期中一部解約元本額	1,693,625,458円	1,720,625,364円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAMスリーウェイオープン

(平成23年 3月10日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額/口数	評価額	備考
国債証券	日本・円	第293回利付国債(2年)	200,000,000	200,048,000	
		第296回利付国債(2年)	200,000,000	199,744,000	
		第66回利付国債(5年)	100,000,000	101,369,000	
		第69回利付国債(5年)	300,000,000	303,696,000	
		第70回利付国債(5年)	400,000,000	404,608,000	
		第77回利付国債(5年)	300,000,000	305,475,000	
		第79回利付国債(5年)	200,000,000	202,222,000	
		第82回利付国債(5年)	300,000,000	305,100,000	
		第85回利付国債(5年)	100,000,000	100,988,000	
		第90回利付国債(5年)	200,000,000	198,162,000	
		第240回利付国債(10年)	100,000,000	101,408,000	
		第250回利付国債(10年)	400,000,000	402,296,000	
		第264回利付国債(10年)	300,000,000	311,337,000	
		第265回利付国債(10年)	300,000,000	311,667,000	
		第270回利付国債(10年)	100,000,000	103,298,000	
		第272回利付国債(10年)	100,000,000	103,815,000	

		第282回利付国債（10年）	100,000,000	105,677,000	
		第284回利付国債（10年）	400,000,000	422,876,000	
		第286回利付国債（10年）	300,000,000	319,137,000	
		第287回利付国債（10年）	100,000,000	106,978,000	
		第288回利付国債（10年）	100,000,000	105,739,000	
		第289回利付国債（10年）	100,000,000	104,359,000	
		第291回利付国債（10年）	200,000,000	205,752,000	
		第293回利付国債（10年）	100,000,000	106,210,000	
		第294回利付国債（10年）	300,000,000	316,473,000	
		第299回利付国債（10年）	100,000,000	101,960,000	
		第303回利付国債（10年）	300,000,000	306,888,000	
		第304回利付国債（10年）	100,000,000	101,478,000	
		第305回利付国債（10年）	100,000,000	101,234,000	
		第29回利付国債（30年）	100,000,000	104,775,000	
		第31回利付国債（30年）	100,000,000	100,617,000	
		第32回利付国債（30年）	200,000,000	205,360,000	
		第36回利付国債（20年）	100,000,000	113,910,000	
		第41回利付国債（20年）	100,000,000	103,440,000	
		第92回利付国債（20年）	300,000,000	310,671,000	
		第95回利付国債（20年）	300,000,000	317,673,000	
		第97回利付国債（20年）	300,000,000	312,888,000	
		第100回利付国債（20年）	300,000,000	311,772,000	
		第102回利付国債（20年）	200,000,000	213,278,000	
		第105回利付国債（20年）	200,000,000	204,050,000	
		第107回利付国債（20年）	200,000,000	203,688,000	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	8,300,000,000 41 47.3%	8,562,116,000 100.0%	
国債証券 合計				8,562,116,000	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM TOPIXマザーファン ド	5,142,906,620	4,745,874,228	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	5,142,906,620 1 26.2%	4,745,874,228 100.0%	
親投資信託受益証券 合計				4,745,874,228	
合計				13,307,990,228	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

（参考）

当ファンドは、「MHAM TOPIXマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「MHAM TOPIXマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	(平成23年 3月10日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	557,009,312
株式	20,139,315,120
未収配当金	23,285,640
未収利息	1,373
前払金	323,000
差入委託証拠金	9,750,000
流動資産合計	20,729,684,445
資産合計	20,729,684,445
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,844,359
未払解約金	98,360,000
流動負債合計	106,204,359
負債合計	106,204,359
純資産の部	
元本等	
元本	22,349,017,446
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,725,537,360
元本等合計	20,623,480,086
純資産合計	20,623,480,086
負債純資産合計	20,729,684,445

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成22年 9月11日 至平成23年 3月10日)
1 運用資産の評価基準及び評価方法	株式につきましては、移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、市場価格のある有価証券についてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）により評価しております。 なお、先物取引につきましては、個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成23年 3月10日現在)
----	-----------------

1 計算期間末日の受益権総口数	22,349,017,446口
2 元本の欠損金額	純資産額は元本を1,725,537,360円下回っております。
3 一単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産の額 (1万口当たりの純資産の額)	0.9228円 (9,228円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

	(自平成22年9月11日 至平成23年3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価に関する事項

	(平成23年3月10日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 株式 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 先物取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
----------------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	275,501,520
合計	275,501,520

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日)

種類	(平成23年 3月10日 現在)		
	契約額等(円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 株価指数先物取引 買建 東証株価指数先物	542,314,359	534,470,000	7,844,359
小計	542,314,359	534,470,000	7,844,359
合計	542,314,359	534,470,000	7,844,359

(注) 1. 時価の算定方法

国内における取引については、当該取引所の発表する計算期間末日の清算価額又は証拠金算定基準値段により算定しております。外国における取引については、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で算定しております。

2. 契約額等には、手数料が含まれます。

(その他の注記)

元本の移動に関する注記

区分	(平成23年 3月10日現在)
----	-----------------

1	親投資信託の期首における元本額	23,190,027,688円 (平成22年 9月11日)
	期中追加設定元本額	1,409,932,439円
	期中一部解約元本額	2,250,942,681円
2	期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
	期末元本額	22,349,017,446円
	MHAMスリーウェイオープン	5,142,906,620円
	MHAM TOPIXオープン	10,110,679,251円
	MHAM日本株式インデックスファンド（ファンドラップ）	4,863,563,076円
	みずほ ライフプランファンド 成長コース	16,719,292円
	みずほ ライフプランファンド 安定成長コース	7,596,922円
	みずほ ライフプランファンド 安定コース	5,588,297円
	MHAM TOPIXファンドVA（適格機関投資家専用）	2,201,963,988円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

有価証券明細表

MHAM TOPIXマザーファンド

(平成23年 3月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額 単価	評価額 金額	備考
日本・円	極洋	20,000	194	3,880,000	
	日本水産	24,000	287	6,888,000	
	マルハニチロホールディングス	42,000	150	6,300,000	
	サカタのタネ	3,600	1,231	4,431,600	
	ホクト	2,000	1,885	3,770,000	
	三井松島産業	14,000	167	2,338,000	
	国際石油開発帝石	182	553,000	100,646,000	
	石油資源開発	2,900	3,840	11,136,000	
	ショーボンドホールディングス	1,900	1,700	3,230,000	
	ミライト・ホールディングス	4,400	600	2,640,000	
	東急建設	9,660	236	2,279,760	
	コムシスホールディングス	10,200	796	8,119,200	
	東建コーポレーション	640	3,510	2,246,400	
	大成建設	96,000	183	17,568,000	
	大林組	58,000	345	20,010,000	
	清水建設	55,000	332	18,260,000	
	長谷工コーポレーション	119,000	72	8,568,000	
	鹿島建設	91,000	208	18,928,000	
	前田建設工業	17,000	253	4,301,000	
	奥村組	22,000	305	6,710,000	
	戸田建設	23,000	297	6,831,000	
	大東建託	7,100	6,770	48,067,000	
	NIPPO	6,000	554	3,324,000	
	前田道路	6,000	698	4,188,000	
	五洋建設	30,500	133	4,056,500	
	住友林業	14,300	706	10,095,800	
	パナホーム	7,000	519	3,633,000	
大和ハウス工業	45,000	990	44,550,000		

ライト工業	14,900	229	3,412,100	
積水ハウス	54,000	807	43,578,000	
中電工	3,500	983	3,440,500	
関電工	9,000	504	4,536,000	
きんでん	12,000	730	8,760,000	
日本電設工業	4,000	777	3,108,000	
協和エクシオ	7,800	744	5,803,200	
新日本空調	4,300	453	1,947,900	
九電工	6,000	491	2,946,000	
三機工業	5,000	508	2,540,000	
日揮	18,000	1,778	32,004,000	
中外炉工業	8,000	375	3,000,000	
太平電業	3,000	632	1,896,000	
高砂熱学工業	6,400	715	4,576,000	
NECネットエスアイ	2,300	1,076	2,474,800	
大気社	3,100	1,636	5,071,600	
日比谷総合設備	3,800	779	2,960,200	
東芝プラントシステム	3,000	1,094	3,282,000	
東洋エンジニアリング	12,000	306	3,672,000	
千代田化工建設	12,000	682	8,184,000	
新興ブランテック	3,700	856	3,167,200	
日本製粉	13,000	403	5,239,000	
日清製粉グループ本社	16,000	1,038	16,608,000	
昭和産業	13,000	253	3,289,000	
日本甜菜製糖	19,000	206	3,914,000	
三井製糖	10,000	350	3,500,000	
森永製菓	35,000	200	7,000,000	
江崎グリコ	6,000	945	5,670,000	
不二家	16,000	159	2,544,000	
山崎製パン	13,000	994	12,922,000	
森永乳業	18,000	358	6,444,000	
ヤクルト本社	9,600	2,293	22,012,800	
明治ホールディングス	5,400	3,780	20,412,000	
雪印メグミルク	3,900	1,500	5,850,000	
日本ハム	13,000	1,146	14,898,000	
伊藤ハム	14,000	318	4,452,000	
丸大食品	10,000	265	2,650,000	
サッポロホールディングス	28,000	374	10,472,000	
アサヒビール	33,700	1,567	52,807,900	
キリンホールディングス	71,000	1,168	82,928,000	
宝ホールディングス	16,000	485	7,760,000	
オエノンホールディングス	10,000	200	2,000,000	
コカ・コーラウエスト	5,800	1,476	8,560,800	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	3,100	1,101	3,413,100	
ダイドードリンコ	900	3,205	2,884,500	
伊藤園	5,000	1,413	7,065,000	
キーコーヒー	2,000	1,538	3,076,000	
日清オイリオグループ	9,000	453	4,077,000	
不二製油	5,000	1,191	5,955,000	

J - オイルミルズ	8,000	262	2,096,000	
キッコーマン	15,000	893	13,395,000	
味の素	48,000	937	44,976,000	
キユーピー	9,900	1,036	10,256,400	
ハウス食品	6,700	1,374	9,205,800	
カゴメ	6,400	1,510	9,664,000	
アリアケジャパン	1,900	1,463	2,779,700	
ニチレイ	22,000	383	8,426,000	
東洋水産	8,000	1,860	14,880,000	
日清食品ホールディングス	6,400	2,935	18,784,000	
日本たばこ産業	372	337,000	125,364,000	
わらべや日洋	2,100	1,071	2,249,100	
片倉工業	3,100	857	2,656,700	
グンゼ	15,000	345	5,175,000	
東洋紡績	74,000	132	9,768,000	
ユニチカ	40,000	78	3,120,000	
日清紡ホールディングス	11,000	856	9,416,000	
倉敷紡績	26,000	165	4,290,000	
シキボウ	12,000	107	1,284,000	
日本毛織	7,000	721	5,047,000	
帝人	67,000	388	25,996,000	
東レ	131,000	607	79,517,000	
アツギ	24,000	112	2,688,000	
セーレン	6,800	592	4,025,600	
ワコールホールディングス	10,000	1,095	10,950,000	
ホギメディカル	1,100	3,830	4,213,000	
三陽商会	11,000	296	3,256,000	
オンワードホールディングス	12,000	709	8,508,000	
東京スタイル	7,000	610	4,270,000	
デサント	5,000	397	1,985,000	
特種東海製紙	11,000	185	2,035,000	
王子製紙	72,000	393	28,296,000	
三菱製紙	25,000	100	2,500,000	
北越紀州製紙	11,000	468	5,148,000	
中越パルプ工業	18,000	152	2,736,000	
大王製紙	8,000	583	4,664,000	
日本製紙グループ本社	7,700	2,177	16,762,900	
レンゴー	14,000	527	7,378,000	
トーモク	16,000	269	4,304,000	
ザ・バック	1,200	1,380	1,656,000	
クラレ	24,800	1,119	27,751,200	
旭化成	98,000	575	56,350,000	
昭和電工	119,000	175	20,825,000	
住友化学	115,000	423	48,645,000	
住友精化	7,000	436	3,052,000	
日産化学工業	12,900	914	11,790,600	
クレハ	11,000	423	4,653,000	
石原産業	29,000	101	2,929,000	
日本曹達	12,000	390	4,680,000	

東ソー	46,000	284	13,064,000	
トクヤマ	27,000	416	11,232,000	
セントラル硝子	17,000	351	5,967,000	
東亜合成	19,000	429	8,151,000	
ダイソー	12,000	278	3,336,000	
関東電化工業	4,000	652	2,608,000	
電気化学工業	36,000	415	14,940,000	
信越化学工業	27,900	4,365	121,783,500	
堺化学工業	7,000	478	3,346,000	
エア・ウォーター	14,000	1,060	14,840,000	
大陽日酸	22,000	708	15,576,000	
日本化学工業	10,000	210	2,100,000	
日本パーカライジング	4,000	1,265	5,060,000	
四国化成工業	8,000	527	4,216,000	
戸田工業	3,000	816	2,448,000	
ステラ ケミファ	800	3,315	2,652,000	
日本触媒	14,000	964	13,496,000	
大日精化工業	8,000	440	3,520,000	
カネカ	21,000	584	12,264,000	
三菱瓦斯化学	27,000	640	17,280,000	
三井化学	79,000	285	22,515,000	
J S R	14,300	1,743	24,924,900	
東京応化工業	3,600	1,747	6,289,200	
三菱ケミカルホールディングス	98,000	570	55,860,000	
日本合成化学工業	5,000	545	2,725,000	
ダイセル化学工業	22,000	524	11,528,000	
住友ベークライト	17,000	537	9,129,000	
積水化学工業	35,000	628	21,980,000	
日本ゼオン	17,000	802	13,634,000	
アイカ工業	5,900	1,082	6,383,800	
宇部興産	73,000	253	18,469,000	
積水樹脂	3,000	813	2,439,000	
タキロン	9,000	322	2,898,000	
旭有機材工業	13,000	233	3,029,000	
日立化成工業	7,600	1,783	13,550,800	
大倉工業	9,000	257	2,313,000	
群栄化学工業	10,000	241	2,410,000	
日本化薬	12,000	817	9,804,000	
A D E K A	7,700	876	6,745,200	
日油	16,000	397	6,352,000	
花王	45,100	2,202	99,310,200	
三洋化成工業	5,000	654	3,270,000	
日本ペイント	14,000	593	8,302,000	
関西ペイント	19,000	748	14,212,000	
中国塗料	5,000	698	3,490,000	
藤倉化成	4,000	594	2,376,000	
太陽ホールディングス	1,300	2,667	3,467,100	
D I C	73,000	212	15,476,000	
サカタインクス	6,000	419	2,514,000	

東洋インキ製造	16,000	435	6,960,000	
富士フイルムホールディングス	36,000	2,802	100,872,000	
資生堂	27,500	1,632	44,880,000	
ライオン	21,000	438	9,198,000	
高砂香料工業	7,000	465	3,255,000	
マンダム	2,000	2,169	4,338,000	
ミルボン	1,300	2,265	2,944,500	
ファンケル	3,700	1,291	4,776,700	
コーセー	3,400	2,199	7,476,600	
ドクターシーラボ	12	325,000	3,900,000	
エステー	2,400	959	2,301,600	
長谷川香料	2,500	1,290	3,225,000	
小林製薬	2,400	3,885	9,324,000	
アース製薬	1,300	2,727	3,545,100	
アキレス	35,000	125	4,375,000	
有沢製作所	4,200	450	1,890,000	
日東電工	14,000	4,525	63,350,000	
きもと	1,900	727	1,381,300	
前澤化成工業	3,200	758	2,425,600	
エフピコ	900	4,500	4,050,000	
天馬	1,500	871	1,306,500	
信越ポリマー	6,100	509	3,104,900	
ニフコ	3,400	2,070	7,038,000	
日本バルカー工業	9,000	258	2,322,000	
ユニ・チャーム	9,100	3,100	28,210,000	
協和発酵キリン	18,000	826	14,868,000	
武田薬品工業	62,000	4,080	252,960,000	
アステラス製薬	37,100	3,190	118,349,000	
大日本住友製薬	12,600	773	9,739,800	
塩野義製薬	24,700	1,530	37,791,000	
田辺三菱製薬	13,800	1,326	18,298,800	
あすか製薬	5,000	779	3,895,000	
日本新薬	4,000	1,103	4,412,000	
中外製薬	16,900	1,545	26,110,500	
科研製薬	7,000	1,043	7,301,000	
エーザイ	20,700	3,160	65,412,000	
ロート製薬	8,000	942	7,536,000	
小野薬品工業	8,300	4,295	35,648,500	
久光製薬	4,800	3,305	15,864,000	
持田製薬	7,000	966	6,762,000	
大正製薬	13,000	1,772	23,036,000	
参天製薬	5,400	3,230	17,442,000	
扶桑薬品工業	8,000	253	2,024,000	
ツムラ	4,800	2,637	12,657,600	
キッセイ薬品工業	3,900	1,615	6,298,500	
生化学工業	4,500	922	4,149,000	
鳥居薬品	1,900	1,685	3,201,500	
東和薬品	900	4,435	3,991,500	
沢井製薬	1,100	7,270	7,997,000	

ゼリア新薬工業	3,000	989	2,967,000	
第一三共	56,500	1,728	97,632,000	
キョーリン製薬ホールディングス	5,000	1,509	7,545,000	
大塚ホールディングス	29,300	2,067	60,563,100	
昭和シェル石油	15,800	765	12,087,000	
コスモ石油	50,000	290	14,500,000	
東燃ゼネラル石油	26,000	980	25,480,000	
AOCホールディングス	5,400	604	3,261,600	
出光興産	2,000	9,430	18,860,000	
JXホールディングス	185,900	596	110,796,400	
横浜ゴム	20,000	440	8,800,000	
東洋ゴム工業	19,000	232	4,408,000	
ブリヂストン	53,000	1,780	94,340,000	
住友ゴム工業	12,800	910	11,648,000	
オカモト	10,000	326	3,260,000	
ニッタ	1,900	1,514	2,876,600	
東海ゴム工業	3,500	1,062	3,717,000	
三ツ星ベルト	5,000	485	2,425,000	
バンドー化学	10,000	406	4,060,000	
日東紡績	17,000	231	3,927,000	
旭硝子	82,000	1,066	87,412,000	
日本板硝子	75,000	238	17,850,000	
日本山村硝子	13,000	230	2,990,000	
日本電気硝子	35,000	1,301	45,535,000	
住友大阪セメント	33,000	198	6,534,000	
太平洋セメント	74,000	114	8,436,000	
東海カーボン	16,000	454	7,264,000	
日本カーボン	10,000	239	2,390,000	
東洋炭素	900	4,380	3,942,000	
ノリタケカンパニーリミテド	12,000	343	4,116,000	
TOTO	25,000	672	16,800,000	
日本碍子	20,000	1,387	27,740,000	
日本特殊陶業	15,000	1,168	17,520,000	
品川リフラクトリーズ	8,000	305	2,440,000	
東京窯業	10,000	211	2,110,000	
フジインコーポレーテッド	1,800	1,154	2,077,200	
ニチアス	10,000	512	5,120,000	
ニチハ	2,900	815	2,363,500	
新日本製鐵	441,000	285	125,685,000	
住友金属工業	316,000	199	62,884,000	
神戸製鋼所	239,000	207	49,473,000	
日新製鋼	72,000	172	12,384,000	
合同製鐵	12,000	167	2,004,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	39,600	2,503	99,118,800	
東京製鐵	9,400	865	8,131,000	
共英製鋼	1,900	1,260	2,394,000	
大和工業	3,800	2,598	9,872,400	
淀川製鋼所	14,000	357	4,998,000	
東洋鋼鈑	4,000	464	1,856,000	

丸一鋼管	5,700	1,806	10,294,200	
大同特殊鋼	29,000	522	15,138,000	
日本金属工業	18,000	103	1,854,000	
日本冶金工業	10,000	213	2,130,000	
山陽特殊製鋼	9,000	494	4,446,000	
愛知製鋼	10,000	546	5,460,000	
日立金属	11,000	1,073	11,803,000	
大太平洋金属	12,000	723	8,676,000	
日本電工	7,000	550	3,850,000	
三菱製鋼	14,000	280	3,920,000	
日本軽金属	46,000	168	7,728,000	
三井金属鉱業	56,000	314	17,584,000	
東邦亜鉛	11,000	440	4,840,000	
三菱マテリアル	108,000	290	31,320,000	
住友金属鉱山	46,000	1,468	67,528,000	
DOWAホールディングス	21,000	548	11,508,000	
古河機械金属	30,000	95	2,850,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,800	5,620	10,116,000	
東邦チタニウム	2,800	2,360	6,608,000	
住友軽金属工業	30,000	106	3,180,000	
古河スカイ	9,000	241	2,169,000	
古河電気工業	54,000	334	18,036,000	
住友電気工業	59,600	1,223	72,890,800	
フジクラ	28,000	409	11,452,000	
昭和電線ホールディングス	21,000	92	1,932,000	
タツタ電線	6,000	367	2,202,000	
日立電線	18,000	230	4,140,000	
リョービ	12,000	351	4,212,000	
アサヒホールディングス	2,500	1,779	4,447,500	
稲葉製作所	2,500	832	2,080,000	
三協・立山ホールディングス	28,000	111	3,108,000	
トーカロ	1,100	1,455	1,600,500	
SUMCO	10,000	1,450	14,500,000	
東洋製罐	11,700	1,402	16,403,400	
横河ブリッジホールディングス	5,000	493	2,465,000	
三和ホールディングス	23,000	276	6,348,000	
文化シヤッター	10,000	225	2,250,000	
住生活グループ	20,500	2,020	41,410,000	
ノーリツ	3,800	1,348	5,122,400	
長府製作所	2,600	1,867	4,854,200	
リンナイ	2,800	5,040	14,112,000	
岡部	6,500	426	2,769,000	
東プレ	5,000	691	3,455,000	
高周波熱錬	3,700	726	2,686,200	
東京製綱	14,000	264	3,696,000	
日本発條	13,000	892	11,596,000	
三益半導体工業	1,700	922	1,567,400	
日本製鋼所	26,000	811	21,086,000	
三浦工業	3,100	2,296	7,117,600	

タクマ	12,000	259	3,108,000	
ツガミ	6,000	601	3,606,000	
オークマ	13,000	767	9,971,000	
東芝機械	12,000	494	5,928,000	
アマダ	24,000	718	17,232,000	
アイダエンジニアリング	9,600	427	4,099,200	
牧野フライス製作所	9,000	737	6,633,000	
オーエスジー	8,300	1,126	9,345,800	
旭ダイヤモンド工業	4,000	1,494	5,976,000	
森精機製作所	10,200	1,038	10,587,600	
ディスコ	1,800	5,540	9,972,000	
日東工器	1,300	2,011	2,614,300	
島精機製作所	2,500	2,071	5,177,500	
ナブテスコ	6,600	1,946	12,843,600	
三井海洋開発	1,900	1,423	2,703,700	
レオン自動機	12,000	203	2,436,000	
S M C	4,900	13,840	67,816,000	
新川	2,100	901	1,892,100	
ユニオンツール	1,500	1,953	2,929,500	
オイレス工業	2,100	1,595	3,349,500	
サトー	3,000	1,099	3,297,000	
小松製作所	79,500	2,560	203,520,000	
住友重機械工業	44,000	558	24,552,000	
日立建機	7,800	2,102	16,395,600	
井関農機	21,000	211	4,431,000	
T O W A	2,400	689	1,653,600	
北川鉄工所	13,000	165	2,145,000	
クボタ	70,000	800	56,000,000	
月島機械	3,000	773	2,319,000	
新東工業	4,900	886	4,341,400	
小森コーポレーション	5,100	824	4,202,400	
荏原製作所	32,000	441	14,112,000	
西島製作所	2,300	1,292	2,971,600	
ダイキン工業	17,700	2,697	47,736,900	
オルガノ	3,000	607	1,821,000	
トーヨーカネツ	15,000	174	2,610,000	
栗田工業	9,100	2,294	20,875,400	
椿本チエイン	10,000	473	4,730,000	
ダイフク	8,000	637	5,096,000	
タダノ	9,000	444	3,996,000	
フジテック	6,000	429	2,574,000	
シーケーディ	5,800	914	5,301,200	
平和	3,900	1,492	5,818,800	
理想科学工業	1,500	1,548	2,322,000	
S A N K Y O	4,900	4,570	22,393,000	
日本金銭機械	3,200	754	2,412,800	
アマノ	6,200	769	4,767,800	
サンデン	12,000	385	4,620,000	
マックス	3,000	1,056	3,168,000	

グローリー	4,800	1,884	9,043,200	
セガサミーホールディングス	16,300	1,798	29,307,400	
日本ビストンリング	42,000	218	9,156,000	
リケン	9,000	390	3,510,000	
帝国ビストンリング	2,800	857	2,399,600	
ホシザキ電機	3,500	1,500	5,250,000	
日本精工	35,000	771	26,985,000	
N T N	38,000	438	16,644,000	
ジェイテクト	18,000	1,191	21,438,000	
不二越	20,000	461	9,220,000	
日本トムソン	6,000	659	3,954,000	
T H K	10,800	2,108	22,766,400	
キッツ	8,600	376	3,233,600	
日立工機	5,600	791	4,429,600	
マキタ	10,600	3,420	36,252,000	
日立造船	79,500	123	9,778,500	
三菱重工業	271,000	354	95,934,000	
I H I	117,000	212	24,804,000	
イビデン	10,000	2,726	27,260,000	
コニカミノルタホールディングス	43,000	752	32,336,000	
ブラザー工業	21,600	1,258	27,172,800	
ミネベア	25,000	468	11,700,000	
日立製作所	363,000	506	183,678,000	
東芝	319,000	500	159,500,000	
三菱電機	161,000	938	151,018,000	
富士電機ホールディングス	55,000	270	14,850,000	
東洋電機製造	3,000	449	1,347,000	
安川電機	18,000	987	17,766,000	
シンフォニアテクノロジー	13,000	274	3,562,000	
明電舎	17,000	350	5,950,000	
東芝テック	14,000	383	5,362,000	
マブチモーター	2,400	4,015	9,636,000	
日本電産	8,000	7,450	59,600,000	
高岳製作所	7,000	450	3,150,000	
ダイヘン	10,000	368	3,680,000	
大崎電気工業	3,000	728	2,184,000	
オムロン	17,900	2,307	41,295,300	
日東工業	3,500	945	3,307,500	
I D E C	2,900	803	2,328,700	
エルピーダメモリ	15,000	1,107	16,605,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	31,000	570	17,670,000	
メルコホールディングス	1,000	2,920	2,920,000	
日本電気	213,000	219	46,647,000	
富士通	156,000	525	81,900,000	
電気興業	7,000	402	2,814,000	
サンケン電気	11,000	526	5,786,000	
アイホン	1,900	1,300	2,470,000	
ルネサスエレクトロニクス	4,100	855	3,505,500	
セイコーエプソン	11,600	1,433	16,622,800	

ワコム	36	115,700	4,165,200	
アルバック	3,100	1,980	6,138,000	
アクセル	700	2,326	1,628,200	
ナナオ	1,800	1,987	3,576,600	
日本信号	5,600	629	3,522,400	
京三製作所	6,000	456	2,736,000	
日本無線	9,000	226	2,034,000	
パナソニック	160,400	1,085	174,034,000	
シャープ	73,000	819	59,787,000	
アンリツ	7,000	688	4,816,000	
富士通ゼネラル	5,000	462	2,310,000	
日立国際電気	5,000	770	3,850,000	
ソニー	90,400	2,870	259,448,000	
T D K	9,100	5,470	49,777,000	
帝国通信工業	10,000	202	2,020,000	
ミツミ電機	5,900	1,262	7,445,800	
タムラ製作所	7,000	251	1,757,000	
アルプス電気	13,500	991	13,378,500	
日本電波工業	2,000	1,404	2,808,000	
フォスター電機	1,700	2,069	3,517,300	
クラリオン	12,000	191	2,292,000	
S M K	7,000	433	3,031,000	
ホシデン	4,500	844	3,798,000	
ヒロセ電機	2,600	9,120	23,712,000	
日本航空電子工業	5,000	649	3,245,000	
ユニデン	8,000	336	2,688,000	
アルパイン	4,300	1,108	4,764,400	
スミダコーポレーション	1,900	872	1,656,800	
アイコム	1,100	2,290	2,519,000	
船井電機	1,800	2,480	4,464,000	
横河電機	17,500	652	11,410,000	
新電元工業	7,000	401	2,807,000	
山武	4,700	1,953	9,179,100	
日本光電工業	3,200	1,763	5,641,600	
堀場製作所	3,200	2,488	7,961,600	
アドバンテスト	11,700	1,720	20,124,000	
エスベック	3,100	716	2,219,600	
キーエンス	3,500	21,380	74,830,000	
日置電機	1,100	1,652	1,817,200	
シスメックス	2,900	5,420	15,718,000	
メガチップス	1,500	1,550	2,325,000	
コーセル	2,800	1,207	3,379,600	
オプテックス	1,900	1,127	2,141,300	
スタンレー電気	11,200	1,426	15,971,200	
岩崎電気	15,000	163	2,445,000	
ウシオ電機	10,300	1,595	16,428,500	
新神戸電機	2,000	993	1,986,000	
日本デジタル研究所	3,100	974	3,019,400	
図研	3,500	677	2,369,500	

日本電子	8,000	258	2,064,000	
カシオ計算機	17,000	723	12,291,000	
ファナック	16,500	12,530	206,745,000	
日本シイエムケイ	4,700	407	1,912,900	
エンブラス	1,300	1,153	1,498,900	
ローム	8,000	5,470	43,760,000	
浜松ホトニクス	6,400	3,130	20,032,000	
三井ハイテック	3,900	465	1,813,500	
新光電気工業	4,700	910	4,277,000	
京セラ	13,200	8,420	111,144,000	
太陽誘電	7,000	1,239	8,673,000	
村田製作所	16,700	5,700	95,190,000	
ユーシン	2,700	707	1,908,900	
双葉電子工業	3,400	1,535	5,219,000	
北陸電気工業	14,000	198	2,772,000	
ニチコン	5,600	1,119	6,266,400	
日本ケミコン	11,000	543	5,973,000	
K O A	2,700	1,032	2,786,400	
市光工業	9,000	224	2,016,000	
小糸製作所	8,000	1,381	11,048,000	
ミツバ	4,000	701	2,804,000	
スター精密	3,800	909	3,454,200	
大日本スクリーン製造	19,000	830	15,770,000	
キヤノン電子	1,800	2,426	4,366,800	
キヤノン	99,300	3,830	380,319,000	
リコー	49,000	1,067	52,283,000	
日本電産サンキョー	4,000	636	2,544,000	
東京エレクトロン	12,600	5,160	65,016,000	
トヨタ紡織	5,800	1,307	7,580,600	
ユニプレス	2,400	1,937	4,648,800	
豊田自動織機	14,400	2,710	39,024,000	
三櫻工業	3,300	772	2,547,600	
デンソー	34,700	2,911	101,011,700	
東海理化電機製作所	4,200	1,528	6,417,600	
三井造船	67,000	214	14,338,000	
佐世保重工業	17,000	184	3,128,000	
川崎重工業	128,000	336	43,008,000	
日本車輛製造	7,000	410	2,870,000	
日産自動車	203,700	816	166,219,200	
いすゞ自動車	94,000	354	33,276,000	
トヨタ自動車	205,100	3,650	748,615,000	
日野自動車	21,000	434	9,114,000	
三菱自動車工業	339,000	112	37,968,000	
武蔵精密工業	1,900	2,063	3,919,700	
トヨタ車体	3,300	1,527	5,039,100	
日産車体	7,000	643	4,501,000	
関東自動車工業	6,000	642	3,852,000	
新明和工業	10,000	341	3,410,000	
極東開発工業	6,800	380	2,584,000	

日信工業	3,700	1,478	5,468,600	
トピー工業	19,000	231	4,389,000	
ティラド	8,000	404	3,232,000	
曙ブレーキ工業	9,000	456	4,104,000	
タチエス	2,500	1,638	4,095,000	
N O K	8,100	1,535	12,433,500	
カヤバ工業	10,000	696	6,960,000	
プレス工業	9,000	378	3,402,000	
カルソニックカンセイ	11,000	395	4,345,000	
ケーヒン	3,700	1,686	6,238,200	
アイシン精機	13,300	3,015	40,099,500	
マツダ	127,000	202	25,654,000	
ダイハツ工業	17,000	1,259	21,403,000	
本田技研工業	135,200	3,400	459,680,000	
スズキ	33,400	1,928	64,395,200	
富士重工業	51,000	652	33,252,000	
ヤマハ発動機	25,000	1,394	34,850,000	
ショーワ	5,000	686	3,430,000	
エクセディ	2,100	2,527	5,306,700	
豊田合成	4,700	1,810	8,507,000	
愛三工業	3,600	945	3,402,000	
ヨロズ	1,400	1,797	2,515,800	
エフ・シー・シー	2,600	1,931	5,020,600	
シマノ	6,600	4,070	26,862,000	
タカタ	2,700	2,537	6,849,900	
テイ・エス テック	3,200	1,600	5,120,000	
テルモ	12,500	4,670	58,375,000	
日機装	7,000	633	4,431,000	
島津製作所	20,000	720	14,400,000	
東京精密	4,700	1,585	7,449,500	
ニコン	28,300	1,875	53,062,500	
トプコン	5,100	435	2,218,500	
オリンパス	19,100	2,420	46,222,000	
理研計器	3,800	709	2,694,200	
タムロン	1,700	1,854	3,151,800	
H O Y A	37,100	1,937	71,862,700	
日本電産コパル	1,700	1,189	2,021,300	
シチズンホールディングス	19,900	532	10,586,800	
リズム時計工業	25,000	144	3,600,000	
ニプロ	3,600	1,655	5,958,000	
バンダイナムコホールディングス	19,500	976	19,032,000	
フランスベッドホールディングス	16,000	113	1,808,000	
パイロットコーポレーション	19	141,000	2,679,000	
トッパン・フォームズ	6,100	755	4,605,500	
フジシールインターナショナル	1,900	1,717	3,262,300	
タカラトミー	6,600	689	4,547,400	
大建工業	13,000	235	3,055,000	
凸版印刷	45,000	737	33,165,000	
大日本印刷	48,000	1,090	52,320,000	

図書印刷	13,000	143	1,859,000	
共同印刷	13,000	192	2,496,000	
日本写真印刷	3,100	1,996	6,187,600	
アシックス	15,000	1,126	16,890,000	
ローランド	2,700	1,009	2,724,300	
ヤマハ	13,700	1,051	14,398,700	
河合楽器製作所	12,000	209	2,508,000	
ビジョン	1,200	2,659	3,190,800	
パラマウントベッド	1,700	2,155	3,663,500	
キングジム	3,500	602	2,107,000	
リンテック	3,600	2,295	8,262,000	
イトーキ	8,100	215	1,741,500	
任天堂	9,000	23,370	210,330,000	
三菱鉛筆	1,600	1,314	2,102,400	
タカラスタンダード	9,000	541	4,869,000	
コクヨ	10,100	653	6,595,300	
岡村製作所	8,000	482	3,856,000	
美津濃	11,000	376	4,136,000	
ユニハアー	2,300	875	2,012,500	
東京電力	116,300	2,153	250,393,900	
中部電力	48,700	2,160	105,192,000	
関西電力	64,500	2,146	138,417,000	
中国電力	21,900	1,741	38,127,900	
北陸電力	16,500	2,051	33,841,500	
東北電力	39,500	1,900	75,050,000	
四国電力	16,000	2,524	40,384,000	
九州電力	34,900	1,883	65,716,700	
北海道電力	14,900	1,766	26,313,400	
沖縄電力	1,300	4,090	5,317,000	
電源開発	10,000	2,568	25,680,000	
東京瓦斯	203,000	362	73,486,000	
大阪瓦斯	165,000	310	51,150,000	
東邦瓦斯	44,000	422	18,568,000	
北海道瓦斯	18,000	246	4,428,000	
西部瓦斯	26,000	213	5,538,000	
静岡瓦斯	5,500	470	2,585,000	
東武鉄道	70,000	360	25,200,000	
相鉄ホールディングス	31,000	263	8,153,000	
東京急行電鉄	90,000	376	33,840,000	
京浜急行電鉄	40,000	640	25,600,000	
小田急電鉄	51,000	755	38,505,000	
京王電鉄	41,000	542	22,222,000	
京成電鉄	28,000	561	15,708,000	
富士急行	6,000	464	2,784,000	
東日本旅客鉄道	27,600	5,580	154,008,000	
西日本旅客鉄道	150	325,500	48,825,000	
東海旅客鉄道	139	712,000	98,968,000	
西日本鉄道	24,000	350	8,400,000	
近畿日本鉄道	149,000	257	38,293,000	

阪急阪神ホールディングス	110,000	385	42,350,000
南海電気鉄道	34,000	329	11,186,000
京阪電気鉄道	38,000	342	12,996,000
名糖運輸	3,400	681	2,315,400
名古屋鉄道	68,000	222	15,096,000
日本通運	64,000	344	22,016,000
ヤマトホールディングス	32,800	1,311	43,000,800
山九	21,000	375	7,875,000
センコー	10,000	267	2,670,000
日本梱包運輸倉庫	5,000	912	4,560,000
福山通運	12,000	412	4,944,000
セイノーホールディングス	13,000	621	8,073,000
神奈川中央交通	5,000	421	2,105,000
日立物流	3,000	1,280	3,840,000
日本郵船	139,000	351	48,789,000
商船三井	79,000	531	41,949,000
川崎汽船	54,000	344	18,576,000
N S ユナイテッド海運	8,000	204	1,632,000
飯野海運	9,800	423	4,145,400
第一中央汽船	14,000	193	2,702,000
全日本空輸	216,000	284	61,344,000
日新	12,000	228	2,736,000
三菱倉庫	12,000	1,064	12,768,000
三井倉庫	10,000	341	3,410,000
住友倉庫	15,000	427	6,405,000
上組	18,000	726	13,068,000
キューソー流通システム	1,800	857	1,542,600
郵船ロジスティクス	1,800	1,293	2,327,400
近鉄エクスプレス	1,800	2,537	4,566,600
新日鉄ソリューションズ	1,800	1,796	3,232,800
I T ホールディングス	5,700	900	5,130,000
グリー	2,800	1,407	3,939,600
コーエーテクモホールディングス	4,600	727	3,344,200
ドワンゴ	9	225,500	2,029,500
ティーガイア	17	151,500	2,575,500
インターネットイニシアティブ	11	255,100	2,806,100
ソネットエンタテインメント	10	299,800	2,998,000
野村総合研究所	9,200	1,900	17,480,000
フジ・メディア・ホールディングス	173	139,000	24,047,000
オービック	620	16,160	10,019,200
ヤフー	1,188	32,250	38,313,000
トレンドマイクロ	7,100	2,420	17,182,000
日本オラクル	2,500	3,825	9,562,500
オービックビジネスコンサルタント	550	5,050	2,777,500
伊藤忠テクノソリューションズ	2,400	2,843	6,823,200
大塚商会	1,400	5,800	8,120,000
ネットワンシステムズ	45	126,700	5,701,500
エイベックス・グループ・ホールディングス	3,400	1,181	4,015,400

日本ユニシス	6,300	606	3,817,800	
東京放送ホールディングス	9,200	1,149	10,570,800	
日本テレビ放送網	1,460	13,910	20,308,600	
テレビ朝日	49	146,800	7,193,200	
スカパーJ S A Tホールディングス	138	33,300	4,595,400	
イー・アクセス	94	49,200	4,624,800	
日本電信電話	59,300	4,015	238,089,500	
K D D I	248	540,000	133,920,000	
光通信	2,300	1,872	4,305,600	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,289	154,000	198,506,000	
G M Oインターネット	5,700	451	2,570,700	
学研ホールディングス	11,000	177	1,947,000	
ゼンリン	3,000	945	2,835,000	
角川グループホールディングス	1,900	2,103	3,995,700	
松竹	11,000	594	6,534,000	
東宝	11,100	1,285	14,263,500	
東映	9,000	426	3,834,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	113	289,100	32,668,300	
D T S	2,800	917	2,567,600	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,700	1,479	8,430,300	
カプコン	3,800	1,661	6,311,800	
住商情報システム	2,400	1,283	3,079,200	
アイネス	3,200	648	2,073,600	
T K C	2,100	1,614	3,389,400	
富士ソフト	3,000	1,383	4,149,000	
N S D	4,200	893	3,750,600	
コナミ	7,600	1,803	13,702,800	
ソフトバンク	70,600	3,355	236,863,000	
伊藤忠食品	800	2,851	2,280,800	
双日	111,400	179	19,940,600	
アルフレッサホールディングス	4,300	3,255	13,996,500	
ダイワボウホールディングス	16,000	191	3,056,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,900	654	2,550,600	
日本コークス工業	16,500	156	2,574,000	
J F E 商事ホールディングス	13,000	390	5,070,000	
シップヘルスケアホールディングス	2,300	1,092	2,511,600	
ナガイレーベン	1,200	2,005	2,406,000	
菱食	2,000	1,798	3,596,000	
松田産業	1,300	1,395	1,813,500	
メディバルホールディングス	15,700	777	12,198,900	
アズワン	1,600	1,855	2,968,000	
ドウシシャ	1,000	1,853	1,853,000	
黒田電気	2,800	1,056	2,956,800	
エクセル	2,200	1,032	2,270,400	
ガリバーインターナショナル	540	3,475	1,876,500	
伊藤忠商事	111,200	835	92,852,000	
丸紅	139,000	603	83,817,000	
長瀬産業	9,000	1,009	9,081,000	

蝶理	11,000	114	1,254,000	
豊田通商	18,100	1,483	26,842,300	
兼松	38,000	95	3,610,000	
三井物産	136,200	1,466	199,669,200	
日本紙パルプ商事	9,000	313	2,817,000	
日立ハイテクノロジーズ	5,100	1,895	9,664,500	
カメイ	6,000	412	2,472,000	
スターゼン	11,000	261	2,871,000	
山善	8,000	469	3,752,000	
住友商事	87,200	1,196	104,291,200	
三菱商事	125,800	2,210	278,018,000	
キヤノンマーケティングジャパン	6,400	1,107	7,084,800	
西華産業	13,000	231	3,003,000	
佐藤商事	4,600	527	2,424,200	
菱洋エレクトロ	2,500	887	2,217,500	
神鋼商事	12,000	217	2,604,000	
阪和興業	17,000	370	6,290,000	
岩谷産業	26,000	259	6,734,000	
すてきナイスグループ	13,000	177	2,301,000	
昭光通商	23,000	126	2,898,000	
三愛石油	7,000	458	3,206,000	
稲畑産業	6,700	565	3,785,500	
東邦ホールディングス	5,500	961	5,285,500	
サンゲツ	2,900	1,926	5,585,400	
ミツウロコ	4,400	501	2,204,400	
伊藤忠エネクス	6,500	482	3,133,000	
ザ・トーカイ	5,000	327	1,635,000	
サンリオ	4,600	2,647	12,176,200	
リョーサン	2,800	2,105	5,894,000	
新光商事	2,600	710	1,846,000	
トーヨー	11,000	305	3,355,000	
三信電気	2,800	704	1,971,200	
東陽テクニカ	2,900	825	2,392,500	
モスフードサービス	2,300	1,566	3,601,800	
加賀電子	2,700	1,015	2,740,500	
P a l t a c	900	1,480	1,332,000	
ヤマタネ	16,000	123	1,968,000	
トラスコ中山	2,800	1,406	3,936,800	
オートバックスセブン	2,000	3,285	6,570,000	
加藤産業	3,300	1,470	4,851,000	
因幡電機産業	2,500	2,281	5,702,500	
住金物産	14,000	218	3,052,000	
ミスミグループ本社	5,600	1,994	11,166,400	
スズケン	6,700	2,323	15,564,100	
ローソン	5,300	4,035	21,385,500	
サンエー	600	3,110	1,866,000	
カワチ薬品	1,700	1,761	2,993,700	
エービーシー・マート	2,000	3,355	6,710,000	
アスクル	1,500	1,580	2,370,000	

ゲオ	33	101,400	3,346,200	
ポイント	1,500	3,955	5,932,500	
エディオン	6,700	812	5,440,400	
ハニーズ	1,630	1,034	1,685,420	
アルペン	1,400	1,585	2,219,000	
ビックカメラ	59	34,150	2,014,850	
D C Mホールディングス	8,700	478	4,158,600	
J・フロント リテイリング	38,000	392	14,896,000	
ドトール・日レスホールディングス	3,300	1,077	3,554,100	
マツモトキヨシホールディングス	3,100	1,718	5,325,800	
ココカラファイン	1,600	1,818	2,908,800	
三越伊勢丹ホールディングス	31,700	938	29,734,600	
サークルKサンクス	3,800	1,299	4,936,200	
コスモス薬品	800	3,210	2,568,000	
セブン&アイ・ホールディングス	65,500	2,252	147,506,000	
ツルハホールディングス	1,300	3,995	5,193,500	
サンマルクホールディングス	600	3,700	2,220,000	
カッパ・クリエイト	1,300	1,771	2,302,300	
良品計画	2,000	3,860	7,720,000	
三城ホールディングス	2,800	802	2,245,600	
コーナン商事	2,400	1,138	2,731,200	
ワタミ	2,200	1,656	3,643,200	
ドン・キホーテ	2,900	2,756	7,992,400	
メガネトップ	1,900	799	1,518,100	
西松屋チェーン	4,300	728	3,130,400	
ゼンショー	6,500	882	5,733,000	
幸楽苑	1,800	1,250	2,250,000	
サイゼリヤ	2,300	1,521	3,498,300	
ユナイテッドアローズ	1,900	1,483	2,817,700	
コロワイド	6,500	502	3,263,000	
壱番屋	900	2,390	2,151,000	
スギホールディングス	2,800	1,936	5,420,800	
ファミリーマート	5,400	3,105	16,767,000	
木曾路	1,900	1,805	3,429,500	
千趣会	4,800	510	2,448,000	
ケーヨー	4,900	413	2,023,700	
上新電機	4,000	847	3,388,000	
日本瓦斯	2,300	1,085	2,495,500	
ロイヤルホールディングス	4,500	853	3,838,500	
島忠	3,400	1,844	6,269,600	
チヨダ	2,100	1,096	2,301,600	
カスミ	6,100	450	2,745,000	
リンガーハット	2,300	1,015	2,334,500	
A O K Iホールディングス	1,800	1,481	2,665,800	
オークワ	3,000	827	2,481,000	
コメリ	2,600	2,039	5,301,400	
青山商事	4,300	1,366	5,873,800	
しまむら	1,700	7,980	13,566,000	
高島屋	22,000	658	14,476,000	

松屋	4,100	585	2,398,500	
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,000	583	5,247,000	
ニッセンホールディングス	5,300	531	2,814,300	
パルコ	5,300	778	4,123,400	
丸井グループ	21,700	685	14,864,500	
ダイエー	7,800	325	2,535,000	
イズミヤ	8,000	379	3,032,000	
イオン	56,500	1,006	56,839,000	
ユニー	13,600	763	10,376,800	
イズミ	4,900	1,151	5,639,900	
平和堂	4,200	1,018	4,275,600	
フジ	2,600	1,609	4,183,400	
ヤオコー	1,100	2,517	2,768,700	
ゼビオ	2,200	1,916	4,215,200	
ケーズホールディングス	3,900	2,760	10,764,000	
インファーマシーズ	700	3,055	2,138,500	
ヤマダ電機	7,400	6,180	45,732,000	
アークランドサカモト	1,900	1,086	2,063,400	
ニトリホールディングス	3,100	7,330	22,723,000	
吉野家ホールディングス	47	104,300	4,902,100	
松屋フーズ	1,700	1,642	2,791,400	
ブレナス	2,200	1,350	2,970,000	
ミニストップ	2,300	1,402	3,224,600	
アークス	3,000	1,271	3,813,000	
パロー	4,600	836	3,845,600	
ファーストリテイリング	3,700	12,620	46,694,000	
サンドラッグ	3,200	2,378	7,609,600	
新生銀行	78,000	114	8,892,000	
あおぞら銀行	58,000	206	11,948,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,206,600	442	533,317,200	
りそなホールディングス	98,100	439	43,065,900	
中央三井トラスト・ホールディングス	91,000	336	30,576,000	
三井住友フィナンシャルグループ	120,300	2,924	351,757,200	
第四銀行	24,000	289	6,936,000	
北越銀行	24,000	188	4,512,000	
西日本シティ銀行	57,000	261	14,877,000	
札幌北洋ホールディングス	24,500	412	10,094,000	
千葉銀行	63,000	538	33,894,000	
横浜銀行	110,000	427	46,970,000	
常陽銀行	63,000	376	23,688,000	
群馬銀行	38,000	483	18,354,000	
武蔵野銀行	2,600	2,817	7,324,200	
千葉興業銀行	3,400	519	1,764,600	
東京都民銀行	3,000	1,174	3,522,000	
七十七銀行	28,000	493	13,804,000	
青森銀行	14,000	259	3,626,000	
秋田銀行	11,000	268	2,948,000	
山形銀行	10,000	403	4,030,000	
岩手銀行	1,100	3,730	4,103,000	

東邦銀行	13,000	262	3,406,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	65,000	361	23,465,000	
静岡銀行	49,000	751	36,799,000	
十六銀行	22,000	267	5,874,000	
スルガ銀行	17,000	785	13,345,000	
八十二銀行	31,000	502	15,562,000	
山梨中央銀行	11,000	422	4,642,000	
大垣共立銀行	24,000	276	6,624,000	
福井銀行	15,000	263	3,945,000	
北國銀行	19,000	297	5,643,000	
清水銀行	1,000	3,690	3,690,000	
滋賀銀行	16,000	435	6,960,000	
南都銀行	16,000	413	6,608,000	
百五銀行	17,000	367	6,239,000	
京都銀行	28,000	747	20,916,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	115,000	179	20,585,000	
広島銀行	49,000	357	17,493,000	
山陰合同銀行	10,000	609	6,090,000	
中国銀行	13,000	955	12,415,000	
伊予銀行	17,000	746	12,682,000	
百十四銀行	21,000	312	6,552,000	
四国銀行	14,000	261	3,654,000	
阿波銀行	14,000	491	6,874,000	
鹿児島銀行	11,000	557	6,127,000	
大分銀行	11,000	299	3,289,000	
宮崎銀行	12,000	211	2,532,000	
肥後銀行	13,000	503	6,539,000	
佐賀銀行	15,000	231	3,465,000	
十八銀行	11,000	241	2,651,000	
沖縄銀行	1,300	3,350	4,355,000	
琉球銀行	3,500	937	3,279,500	
住友信託銀行	143,000	505	72,215,000	
みずほ信託銀行	150,000	87	13,050,000	
みずほフィナンシャルグループ	1,953,600	164	320,390,400	
紀陽ホールディングス	64,000	117	7,488,000	
山口フィナンシャルグループ	16,000	802	12,832,000	
名古屋銀行	16,000	272	4,352,000	
愛知銀行	700	5,200	3,640,000	
第三銀行	15,000	221	3,315,000	
愛媛銀行	11,000	236	2,596,000	
みなと銀行	16,000	155	2,480,000	
京葉銀行	14,000	458	6,412,000	
関西アーバン銀行	21,000	140	2,940,000	
栃木銀行	8,000	398	3,184,000	
トモニホールディングス	11,600	311	3,607,600	
フィデアホールディングス	10,800	241	2,602,800	
池田泉州ホールディングス	46,600	129	6,011,400	
SBIホールディングス	1,930	12,740	24,588,200	
ジャフコ	2,400	2,579	6,189,600	

大和証券グループ本社	161,000	407	65,527,000	
野村ホールディングス	341,200	492	167,870,400	
みずほ証券	45,000	245	11,025,000	
みずほインベスターズ証券	39,000	87	3,393,000	
岡三証券グループ	16,000	348	5,568,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	21,000	291	6,111,000	
松井証券	10,000	560	5,600,000	
マネックスグループ	100	23,300	2,330,000	
カブドットコム証券	7,200	346	2,491,200	
極東証券	2,300	663	1,524,900	
N K S Jホールディングス	133,000	617	82,061,000	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	47,400	2,082	98,686,800	
ソニーフィナンシャルホールディングス	76	337,500	25,650,000	
第一生命保険	636	148,200	94,255,200	
富士火災海上保険	19,000	145	2,755,000	
東京海上ホールディングス	59,900	2,570	153,943,000	
T & Dホールディングス	28,900	2,365	68,348,500	
クレディセゾン	12,400	1,596	19,790,400	
セディナ	17,700	171	3,026,700	
芙蓉総合リース	1,600	2,800	4,480,000	
興銀リース	2,500	2,024	5,060,000	
東京センチュリーリース	3,900	1,471	5,736,900	
日本証券金融	6,900	584	4,029,600	
リコーリース	1,400	2,168	3,035,200	
イオンクレジットサービス	7,500	1,184	8,880,000	
アコム	3,580	1,202	4,303,160	
プロミス	8,700	699	6,081,300	
日立キャピタル	4,400	1,194	5,253,600	
オリックス	8,380	9,090	76,174,200	
三菱UFJリース	4,210	3,425	14,419,250	
昭栄	4,700	726	3,412,200	
野村不動産ホールディングス	7,100	1,536	10,905,600	
ヒューリック	5,000	755	3,775,000	
パーク24	8,200	967	7,929,400	
三井不動産	74,000	1,611	119,214,000	
三菱地所	110,000	1,634	179,740,000	
平和不動産	22,500	228	5,130,000	
東京建物	36,000	378	13,608,000	
ダイビル	6,300	682	4,296,600	
サンケイビル	4,500	521	2,344,500	
東急不動産	36,000	429	15,444,000	
住友不動産	38,000	2,019	76,722,000	
大京	31,000	155	4,805,000	
テーオーシー	8,200	342	2,804,400	
東京楽天地	11,000	291	3,201,000	
レオパレス21	10,000	128	1,280,000	
住友不動産販売	800	4,135	3,308,000	

ゴールドクレスト	1,830	2,086	3,817,380	
東急リバブル	2,600	931	2,420,600	
アーネストワン	3,200	953	3,049,600	
イオンモール	7,500	2,090	15,675,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	129	82,300	10,616,700	
日本空港ビルデング	5,300	1,189	6,301,700	
日本工営	11,000	277	3,047,000	
アコーディア・ゴルフ	57	71,400	4,069,800	
テンブホールディングス	2,700	739	1,995,300	
NECフィールドディング	2,400	993	2,383,200	
総合警備保障	7,700	954	7,345,800	
カカクコム	12	485,500	5,826,000	
エムスリー	7	472,000	3,304,000	
ディー・エヌ・エー	6,600	3,260	21,516,000	
博報堂DYホールディングス	2,570	5,100	13,107,000	
ぐるなび	16	120,700	1,931,200	
PGMホールディングス	47	52,900	2,486,300	
イーピーエス	11	184,600	2,030,600	
電通	15,300	2,633	40,284,900	
みらかホールディングス	4,200	3,065	12,873,000	
オリエンタルランド	4,500	8,230	37,035,000	
ダスキン	5,100	1,606	8,190,600	
ラウンドワン	4,500	519	2,335,500	
リゾートトラスト	3,600	1,313	4,726,800	
ビー・エム・エル	1,300	2,315	3,009,500	
もしもしホットライン	1,250	1,752	2,190,000	
東急コミュニティー	1,000	2,488	2,488,000	
ユー・エス・エス	2,270	6,620	15,027,400	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	9,700	597	5,790,900	
エイチ・アイ・エス	1,900	2,006	3,811,400	
東京都競馬	22,000	120	2,640,000	
常磐興産	18,000	127	2,286,000	
東京ドーム	20,000	202	4,040,000	
トランス・コスモス	3,500	838	2,933,000	
白洋舎	10,000	221	2,210,000	
セコム	17,500	4,120	72,100,000	
メイテック	3,100	1,864	5,778,400	
アサツー ディ・ケイ	3,200	2,403	7,689,600	
応用地質	2,800	653	1,828,400	
船井総合研究所	3,700	533	1,972,100	
ベネッセホールディングス	5,300	3,780	20,034,000	
イオンディライト	2,000	1,489	2,978,000	
ニチイ学館	4,500	719	3,235,500	
ダイセキ	3,000	1,609	4,827,000	
日本・円	小計	24,248,344		20,139,315,120
	銘柄数	999		
	組入時価比率	97.7%		100.0%
合計		24,248,344		20,139,315,120

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書（平成23年3月31日現在）

資産総額（円）	17,947,342,975
負債総額（円）	66,161,668
純資産総額（ - ）（円）	17,881,181,307
発行済口数（口）	19,252,084,840
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.9288

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

資産総額（円）	19,791,285,562
負債総額（円）	38,140,771
純資産総額（ - ）（円）	19,753,144,791
発行済口数（口）	22,688,208,205
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.8706

第三部 【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

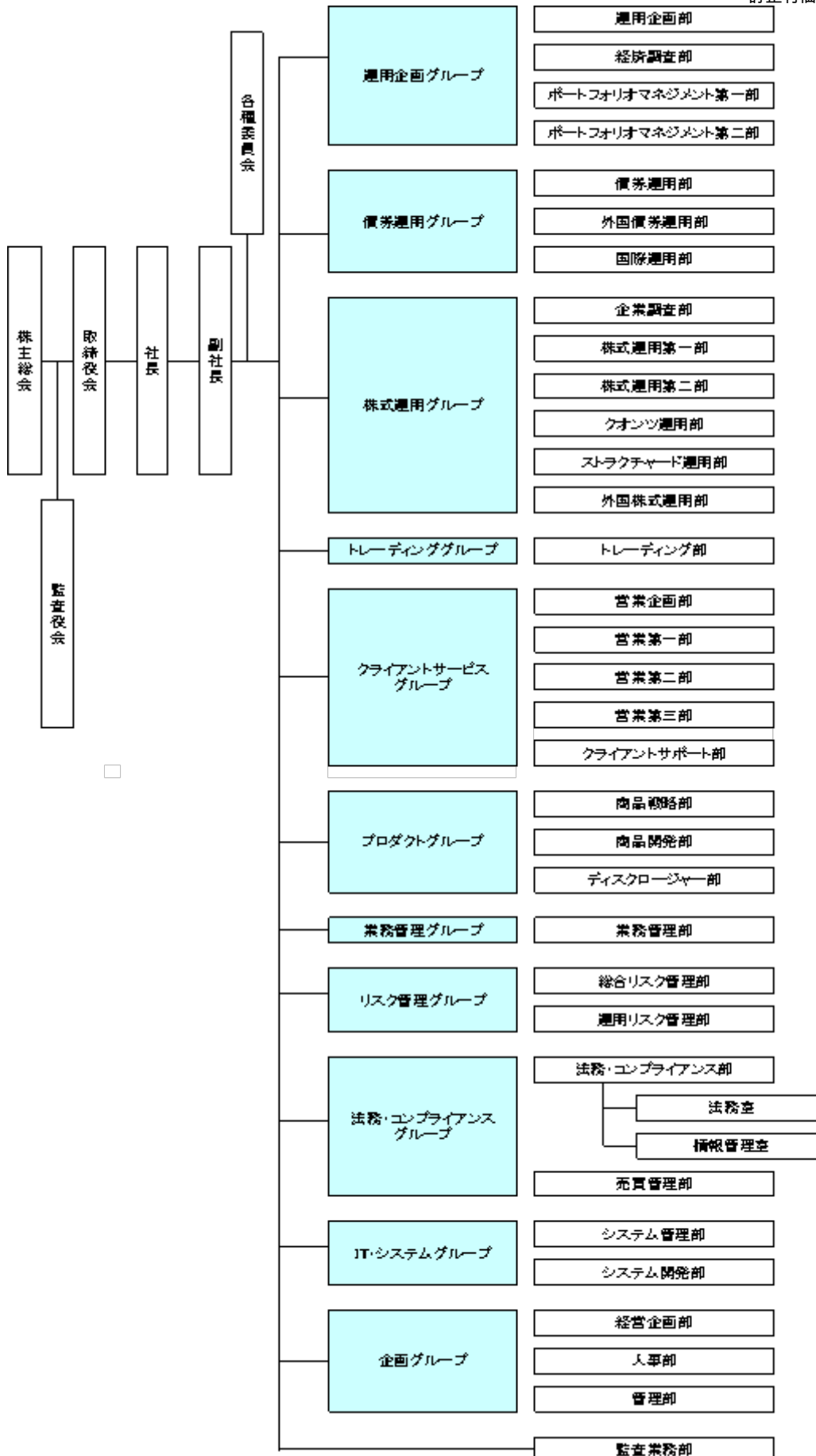
(1) 資本金の額

<u>平成22年9月30日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成22年9月30日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

<訂正後>

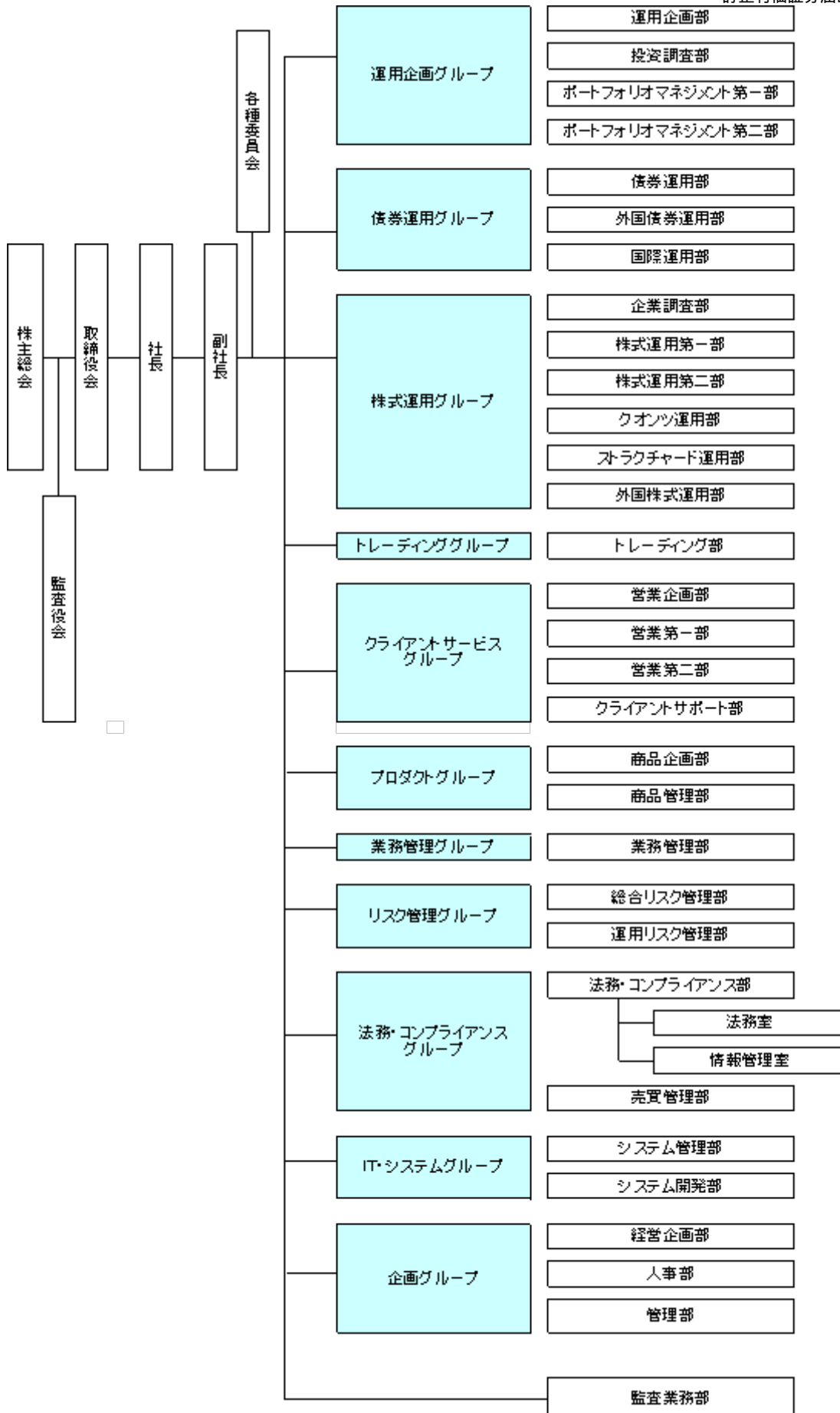
(1) 資本金の額

<u>平成23年3月31日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成23年4月30日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成23年3月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	276,284,602,920
追加型株式投資信託	210	1,736,152,552,716
追加型金銭信託受益権投資信託	12	17,369,632,653
単位型株式投資信託	44	75,336,919,829
合計	281	2,105,143,708,118

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表、並びに、第47期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金	330	-
預金	12,944,930	-

現金及び預金	-	14,962,298
有価証券	699,650	25,030
前払費用	95,060	101,789
未収入金	107,717	56,345
未収委託者報酬	1,541,471	1,736,677
未収運用受託報酬	463,544	519,373
繰延税金資産	170,033	179,238
その他流動資産	168,518	187,561
貸倒引当金	1,002	1,156
流動資産合計	16,190,255	17,767,158
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	262,456	233,974
工具、器具及び備品（純額）	168,704	148,659
リース資産（純額）	17,252	11,463
有形固定資産合計	1 448,414	1 394,097
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	9,688	3,223
その他無形固定資産	404	332
無形固定資産合計	1 22,840	1 16,303
投資その他の資産		
投資有価証券	7,337,632	5,758,174
長期差入保証金	577,850	577,286
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	241,963	190,588
その他	12,646	95,443
投資その他の資産合計	8,189,593	6,640,992
固定資産合計	8,660,848	7,051,393
資産合計	24,851,103	24,818,551
負債の部		
流動負債		
預り金	310,663	44,204
リース債務	8,154	4,832
未払金		
未払収益分配金	1,211	1,321
未払償還金	59,604	50,792
未払手数料	653,229	721,668
その他未払金	18,206	15,880
未払金合計	732,252	789,661
未払費用	975,985	1,049,138
未払法人税等	416	24,004
未払消費税等	-	38,231
賞与引当金	357,300	353,700
その他流動負債	-	3,124
流動負債合計	2,384,772	2,306,897
固定負債		
リース債務	22,465	17,633
長期未払金	7,965	3,465
役員退職慰労引当金	86,774	110,811
時効後支払損引当金	-	19,417

その他固定負債	5,355	7,175
固定負債合計	122,560	158,502
負債合計	2,507,332	2,465,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	5,550,806	5,546,588
利益剰余金合計	15,683,990	15,679,773
株主資本合計	22,446,065	22,441,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,294	88,695
評価・換算差額等合計	102,294	88,695
純資産合計	22,343,771	22,353,152
負債純資産合計	24,851,103	24,818,551

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,239,947	14,222,190
運用受託報酬	2,382,150	2,125,489
営業収益合計	18,622,097	16,347,680
営業費用		
支払手数料	7,324,723	6,371,967
広告宣伝費	403,189	309,057
公告費	333	2,709
調査費		
調査費	752,457	744,358
委託調査費	3,325,622	3,116,185
図書費	11,105	7,190
調査費合計	4,089,185	3,867,734
委託計算費	175,717	161,203
営業雑経費		
通信費	66,046	59,337
印刷費	258,312	239,050
協会費	18,680	15,895
諸会費	2,786	2,757
その他	87,262	66,123

営業雑経費合計	433,087	383,164
営業費用合計	12,426,237	11,095,835
一般管理費		
給料		
役員報酬	138,599	140,028
給料手当	2,232,878	2,197,825
賞与	363,519	310,145
給料合計	2,734,996	2,647,998
交際費	1,351	175
旅費交通費	111,430	77,055
租税公課	53,660	50,080
不動産賃借料	512,167	503,050
退職給付費用	119,728	144,536
福利厚生費	361,478	358,974
貸倒引当金繰入	-	153
賞与引当金繰入	357,300	353,700
役員退職慰労引当金繰入	21,351	30,697
固定資産減価償却費	126,603	94,529
諸経費	422,564	335,956
一般管理費合計	4,822,632	4,596,907
営業利益	1,373,227	654,937
営業外収益		
受取配当金	16,524	1,744
有価証券利息	49,988	482
受取利息	20,577	29,132
有価証券解約益	-	41,491
有価証券償還益	-	6,237
時効到来償還金等	17,667	8,350
雑収入	8,325	19,778
営業外収益合計	113,083	107,217
営業外費用		
時効到来償還金等払戻損	48,628	-
有価証券解約損	6,915	46,089
ヘッジ会計に係る損失	9,357	-
時効後支払損引当金繰入額	-	10,277
雑損失	12,493	13,602
営業外費用合計	77,395	69,969
経常利益	1,408,915	692,186
特別利益		
投資有価証券売却益	3,436	-
特別利益合計	3,436	-
特別損失		
システム統合費用	201,974	-
リース会計基準適用に伴う影響額	14,726	-
保養所処分損	3,353	-
投資有価証券評価損	529	29,794
過年度時効後支払損引当金繰入	-	17,043
特別損失合計	220,583	46,837
税引前当期純利益	1,191,768	645,348
法人税、住民税及び事業税	466,036	250,604

法人税等調整額	6,892	32,840
法人税等合計	459,144	283,445
当期純利益	732,624	361,902

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
前期末残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
前期末残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,677,723	5,550,806
当期変動額		
剰余金の配当	859,541	366,120
当期純利益	732,624	361,902
当期変動額合計	126,917	4,217
当期末残高	5,550,806	5,546,588
利益剰余金合計		
前期末残高	15,810,907	15,683,990
当期変動額		
剰余金の配当	859,541	366,120
当期純利益	732,624	361,902

当期変動額合計	126,917	4,217
当期末残高	15,683,990	15,679,773
株主資本合計		
前期末残高	22,572,982	22,446,065
当期変動額		
剰余金の配当	859,541	366,120
当期純利益	732,624	361,902
当期変動額合計	126,917	4,217
当期末残高	22,446,065	22,441,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,698	102,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,595	13,598
当期変動額合計	96,595	13,598
当期末残高	102,294	88,695
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,698	102,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,595	13,598
当期変動額合計	96,595	13,598
当期末残高	102,294	88,695
純資産合計		
前期末残高	22,567,284	22,343,771
当期変動額		
剰余金の配当	859,541	366,120
当期純利益	732,624	361,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,595	13,598
当期変動額合計	223,512	9,380
当期末残高	22,343,771	22,353,152

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法...時価法	2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法	3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

<p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方針 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方針 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
---	---

<p>（リース取引に関する会計基準の適用） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、固定資産は17,252千円、流動負債は8,154千円、固定負債は22,465千円増加し、営業利益は1,390千円増加し、経常利益は66千円、税引前当期純利益は14,793千円減少しております。</p>	
--	--

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>（損益計算書） 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「有価証券解約益」の金額は1,293千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>（時効後支払損引当金） 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金については、従来、請求時に費用処理をしておりましたが、金額的重要性が増したことにより、受益者からの今後の支払請求に備えるため、当事業年度より、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、経常利益は2,374千円、税引前当期純利益は19,417千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>69,730千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>287,344千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>44,652千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>441千円</td> </tr> </table>	建物	69,730千円	工具、器具及び備品	287,344千円	リース資産	44,652千円	ソフトウェア	54,108千円	その他無形固定資産	441千円	<p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>100,662千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>309,801千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>28,441千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>513千円</td> </tr> </table>	建物	100,662千円	工具、器具及び備品	309,801千円	リース資産	28,441千円	ソフトウェア	40,224千円	その他無形固定資産	513千円
建物	69,730千円																				
工具、器具及び備品	287,344千円																				
リース資産	44,652千円																				
ソフトウェア	54,108千円																				
その他無形固定資産	441千円																				
建物	100,662千円																				
工具、器具及び備品	309,801千円																				
リース資産	28,441千円																				
ソフトウェア	40,224千円																				
その他無形固定資産	513千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成20年6月17日の第45回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額			859,541,190円	
2) 1株当たり配当額			817円	
3) 基準日			平成20年3月31日	
4) 効力発生日			平成20年6月18日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成21年6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
1) 配当金の総額			366,120,360円	
2) 配当の原資			利益剰余金	
3) 1株当たり配当額			348円	
4) 基準日			平成21年3月31日	
5) 効力発生日			平成21年6月17日	

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成21年6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額			366,120,360円	
2) 1株当たり配当額			348円	
3) 基準日			平成21年3月31日	
4) 効力発生日			平成21年6月17日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
1) 配当金の総額			179,903,970円	
2) 配当の原資			利益剰余金	
3) 1株当たり配当額			171円	
4) 基準日			平成22年3月31日	
5) 効力発生日			平成22年6月16日	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

<p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に 記載のとおりであります。</p>	<p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>
--	--

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、債券、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,962,298	14,962,298	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,330,306	5,330,306	-
(3) 未収委託者報酬	1,736,677	1,736,677	-
(4) 未収運用受託報酬	519,373	519,373	-
(5) 長期差入保証金	577,286	576,349	936
資産計	23,125,941	23,125,004	936
(1) 未払手数料	721,668	721,668	-
負債計	721,668	721,668	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	9,307	9,307	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	452,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超

預金	14,961,825	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期のあるもの						
債券	25,030	-	-	-	-	-
証券投資信託	-	-	115,656	-	-	892,840
未収委託者報酬	1,736,677	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	519,373	-	-	-	-	-
長期差入保証金	252	576,944	50	-	-	-
合計	17,243,158	576,944	115,706	-	-	892,840

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,345	17,537	3,192
債券	25,046	25,112	66
証券投資信託	2,714,944	2,770,741	55,796
小計	2,754,335	2,813,391	59,055
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,670	36,935	26,735
債券	699,654	699,650	4
証券投資信託	4,198,602	3,993,813	204,789
小計	4,961,927	4,730,398	231,529
合計	7,716,263	7,543,789	172,473

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	21,022
売却益の合計額（千円）	3,436
売却損の合計額（千円）	-

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)中に解約・償還したその他有価証券は以下のとおりであります。

解約・償還額	273,772千円
解約・償還益	1,293千円
解約・償還損	6,915千円

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	493,493

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債	699,650	25,112		
合計	699,650	25,112		

当事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,760	14,345	5,414
債券	25,030	25,008	21
証券投資信託	1,606,161	1,582,711	23,449
小計	1,650,951	1,622,065	28,886
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,610	63,670	20,060
債券	-	-	-
証券投資信託	3,635,744	3,794,116	158,372
小計	3,679,354	3,857,786	178,432
合計	5,330,306	5,479,852	149,546

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 452,898千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,800	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	10,800	-	-

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,116,777	47,728	46,089
合計	2,116,777	47,728	46,089

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について29,794千円(非上場株式29,794千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の市場の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、当該取引についてヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方針

時価ヘッジによっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるため、対象有価証券の時価総額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

株価指数先物取引は、市場変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引については社内ルールに従い、取締役会の承認のもとに管理部が管理を行い、トレーディング部が取引を執行しております。

また、所定の期間毎に取引状況について取締役会へ報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除いており、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	70,525	-	7,175
	買建	投資有価証券	224,243	-	16,482
	合計		294,768	-	9,307

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	536,082千円
年金資産		536,729千円

退職給付引当金

前払年金費用 646千円

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	119,728千円
退職給付費用		119,728千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用16,753千円を含めております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	577,943千円
年金資産		656,904千円

退職給付引当金

前払年金費用 78,961千円

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	144,536千円
退職給付費用		144,536千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用19,731千円を含めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

有価証券償却超過額	11,432千円	有価証券償却超過額	13,915千円
ソフトウェア償却超過額	125,208千円	ソフトウェア償却超過額	111,021千円
賞与引当金損金算入限度超過額	145,385千円	賞与引当金損金算入限度超過額	143,920千円
退任役員退職年金未払金	5,968千円	退任役員退職年金未払金	3,240千円
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円
その他有価証券評価差額金	70,179千円	未払事業税	6,912千円
その他	69,737千円	時効後支払損引当金	7,900千円
繰延税金資産小計	459,033千円	その他有価証券評価差額金	60,850千円
評価性引当額	44,620千円	その他	81,394千円
繰延税金資産合計	414,413千円	繰延税金資産小計	460,278千円
繰延税金負債		評価性引当額	58,322千円
未払事業税	2,152千円	繰延税金資産合計	401,956千円
前払年金費用	263千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	2,415千円	前払年金費用	32,129千円
繰延税金資産の純額	411,997千円	繰延税金負債合計	32,129千円
		繰延税金資産の純額	369,827千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
評価性引当額	2.65%	評価性引当額	2.12%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%
住民税等均等割	0.35%	住民税等均等割	0.59%
その他	0.02%	その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.92%

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	650,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,882,983	未払手数料	246,189

同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	1,342,543	未払手数料	118,580
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,231 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	11,271,538	未収委託者報酬	1,255,215

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,714,947	未払手数料	312,835
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	895,754	未払手数料	95,215
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,260 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	9,985,821	未収委託者報酬	1,507,100

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,237.91円	1株当たり純資産額	21,246.82円
1株当たり当期純利益	696.36円	1株当たり当期純利益	343.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	732,624千円	損益計算書上の当期純利益	361,902千円

普通株式に係る当期純利益	732,624千円	普通株式に係る当期純利益	361,902千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株	普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
該当事項はありません。	同左

(4) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第48期中間会計期間末 (平成22年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,914,351
未収委託者報酬	1,765,940
未収運用受託報酬	902,909
繰延税金資産	167,127
その他	359,436
貸倒引当金	1,087
流動資産合計	19,108,678
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	221,049
工具、器具及び備品（純額）	135,622
リース資産（純額）	9,761
有形固定資産合計	1 366,433
無形固定資産	14,651
投資その他の資産	
投資有価証券	4,528,151
長期差入保証金	561,817
繰延税金資産	218,638
その他	127,676
投資その他の資産合計	5,436,284
固定資産合計	5,817,369
資産合計	24,926,047
負債の部	
流動負債	
リース債務	4,009
未払金	780,106
未払費用	997,973
未払法人税等	152,232
未払消費税等	71,079
賞与引当金	322,000
その他	93,536
流動負債合計	2,420,937

固定負債	
リース債務	15,609
長期未払金	1,755
役員退職慰労引当金	123,092
時効後支払損引当金	22,400
その他	2,590
固定負債合計	165,448
負債合計	2,586,385
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	5,580,893
利益剰余金合計	15,714,077
株主資本合計	22,476,152
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	136,490
評価・換算差額等合計	136,490
純資産合計	22,339,662
負債純資産合計	24,926,047

(5) 中間損益計算書

(単位：千円)

第48期中間会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	7,576,695
運用受託報酬	1,056,599
営業収益計	8,633,294
営業費用及び一般管理費	1 8,253,693
営業利益	379,601
営業外収益	
受取配当金	1,566
有価証券利息	39
受取利息	8,021
有価証券解約益	1,127
有価証券償還益	479
時効到来償還金等	12,662
その他	9,240

営業外収益計	33,136
営業外費用	
有価証券解約損	2,549
その他	27,717
営業外費用計	30,267
経常利益	382,470
特別損失	
投資有価証券売却損	382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,083
特別損失計	13,466
税引前中間純利益	369,004
法人税、住民税及び事業税	137,945
法人税等調整額	16,850
法人税等合計	154,795
中間純利益	214,208

(6) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第48期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,045,600
当中間期末残高	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,266,400
当中間期末残高	2,266,400
その他資本剰余金	
前期末残高	2,450,074
当中間期末残高	2,450,074
資本剰余金合計	
前期末残高	4,716,474
当中間期末残高	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	128,584
当中間期末残高	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	104,600
当中間期末残高	104,600
退職慰労積立金	
前期末残高	100,000
当中間期末残高	100,000
別途積立金	
前期末残高	9,800,000
当中間期末残高	9,800,000
繰越利益剰余金	

前期末残高	5,546,588
当中間期変動額	
剰余金の配当	179,903
中間純利益	214,208
当中間期変動額合計	34,304
当中間期末残高	5,580,893
利益剰余金合計	
前期末残高	15,679,773
当中間期変動額	
剰余金の配当	179,903
中間純利益	214,208
当中間期変動額合計	34,304
当中間期末残高	15,714,077
株主資本合計	
前期末残高	22,441,848
当中間期変動額	
剰余金の配当	179,903
中間純利益	214,208
当中間期変動額合計	34,304
当中間期末残高	22,476,152
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	88,695
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	47,794
当中間期変動額合計	47,794
当中間期末残高	136,490
評価・換算差額等合計	
前期末残高	88,695
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	47,794
当中間期変動額合計	47,794
当中間期末残高	136,490
純資産合計	
前期末残高	22,353,152
当中間期変動額	
剰余金の配当	179,903
中間純利益	214,208
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	47,794
当中間期変動額合計	13,490
当中間期末残高	22,339,662

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第48期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
--	---

<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	<p>第48期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第48期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が2,384千円、税引前中間純利益が15,468千円それぞれ減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第48期中間会計期間末 (平成22年 9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	460,753千円

(中間損益計算書関係)

	第48期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 36,535千円 無形固定資産 1,651千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第48期中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月15日 定時株主総会	普通株式	179,903千円	171円	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日

(リース取引関係)

第48期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

第48期中間会計期間末(平成22年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,914,351	15,914,351	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	4,075,252	4,075,252	-
(3) 未収委託者報酬	1,765,940	1,765,940	-
(4) 未収運用受託報酬	902,909	902,909	-
(5) 長期差入保証金	561,817	561,375	442
資産計	23,220,271	23,219,829	442
(1) 未払手数料	730,553	730,553	-
負債計	730,553	730,553	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	335	335	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	452,898

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券

その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第48期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,898	14,345	552
証券投資信託	1,549,192	1,530,741	18,450
小計	1,564,090	1,545,087	19,003
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,600	63,670	28,070
証券投資信託	2,475,562	2,696,626	221,063
小計	2,511,162	2,760,296	249,134
合計	4,075,252	4,305,384	230,131

（デリバティブ取引関係）

第48期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	当中間会計期間末（平成22年9月30日）		
			契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券	62,930	-	2,590
		投資有価証券	179,400	-	2,925
		合計	242,330	-	335

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

（資産除去債務関係）

第48期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。</p> <p>なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。</p>

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第48期中間会計期間（自 平成22年4月1日至 平成22年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第48期中間会計期間（自 平成22年4月1日至 平成22年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

第48期中間会計期間（自 平成22年4月1日至 平成22年9月30日）

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（一株当たり情報）

第48期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 株当たり純資産額	21,234.00円
1 株当たり中間純利益金額	203.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり中間純利益金額

中間損益計算書上の中間純利益	214,208千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	214,208千円
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

（重要な後発事象）

第48期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

5 その他

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

<訂正後>

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成23年2月1日付で、定款について次の変更をいたしました。
 ・当社の公告方法を日本経済新聞に掲載する方法から電子公告に変更

- (2) 訴訟事件その他の重要事項
 会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 は訂正部分を示します。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

	名称	資本金の額 単位：百万円	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	<u>247,260</u>	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	みずほ証券株式会社	<u>125,100</u>	
	株式会社SBI証券	47,937	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	<u>日興コーディアル証券株式会社</u>	10,000	
	フィデリティ証券株式会社	<u>4,508</u>	
	マネックス証券株式会社	7,425	
	丸國証券株式会社	601	
	丸三証券株式会社	10,000	
	楽天証券株式会社	<u>7,477</u> ^{*1}	
	ワイエム証券株式会社	1,270	

株式会社みずほ銀行	700,000	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	
株式会社池田泉州銀行	50,710 ^{*2}	
株式会社大垣共立銀行	36,166	
株式会社きらやか銀行	17,700	
株式会社四国銀行	25,000	
株式会社十八銀行	24,404	
株式会社荘内銀行	7,000	
株式会社常陽銀行	85,113	
株式会社千葉興業銀行	57,941	
株式会社東京都民銀行	48,120	
株式会社北越銀行	24,538	
株式会社北都銀行	11,000	
株式会社北陸銀行	140,409	
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社宮崎銀行	10,662	
株式会社もみじ銀行	74,965	
株式会社山口銀行	10,005	
みずほ信託銀行株式会社	247,260	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。
信金中央金庫	490,998	信用金庫法に基づき金融業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	210,200 ^{*1}	保険業法に基づき生命保険業務を営んでおります。
株式会社損害保険ジャパン	70,000	保険業法に基づき損害保険業務を営んでおります。

(注)資本金の額：平成22年3月末日現在 *1 平成22年4月1日現在

*2 平成22年5月1日

信金中央金庫は「出資金」の合計額を表示しています。

< 訂正後 >

名称	資本金の額 単位：百万円	事業の内容	
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,303	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。

(2) 販売会社	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	みずほ証券株式会社	<u>125,167</u>	
	株式会社SBI証券	47,937	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	SMBC日興証券株式会社	10,000	
	フィデリティ証券株式会社	<u>4,908</u>	
	マネックス証券株式会社	7,425	
	丸國証券株式会社	601	
	丸三証券株式会社	10,000	
	楽天証券株式会社	<u>7,495</u>	
	ワイエム証券株式会社	1,270	
	株式会社みずほ銀行	700,000	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	
	株式会社池田泉州銀行	50,710	
	株式会社大垣共立銀行	36,166	
	株式会社きらやか銀行	17,700	
	株式会社四国銀行	25,000	
	株式会社十八銀行	24,404	
	株式会社荘内銀行	7,000	
	株式会社常陽銀行	85,113	
	株式会社千葉興業銀行	57,941	
	株式会社東京都民銀行	48,120	
	株式会社北越銀行	24,538	
	株式会社北都銀行	11,000	
	株式会社北陸銀行	140,409	
	株式会社北海道銀行	93,524	
	株式会社宮崎銀行	<u>14,697</u>	
株式会社もみじ銀行	<u>87,465</u>		
株式会社山口銀行	10,005		
みずほ信託銀行株式会社	<u>247,303</u>	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。	
信金中央金庫	490,998	信用金庫法に基づき金融業務を営んでおります。	
第一生命保険株式会社	210,200	保険業法に基づき生命保険業務を営んでおります。	
株式会社損害保険ジャパン	70,000	保険業法に基づき損害保険業務を営んでおります。	

(注) 資本金の額：平成22年9月末日現在

信金中央金庫は「出資金」の合計額を表示しています。

2 関係業務の概要

< 訂正前 >

(1) (略)

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け付けならびに収益分

配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

みずほインベスターズ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社は、新規の受益権の取得のお申込みの取扱いを行いません。

<訂正後>

(1) (略)

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

みずほインベスターズ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、株式会社損害保険ジャパンおよびみずほ投信投資顧問株式会社は、新規の受益権の取得のお申込みの取扱いを行いません。

3 資本関係（持株比率5.0%以上を記載します。）

<訂正前>

平成22年12月10日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

平成23年6月10日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月15日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鈴木 敏夫 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 奥村 始史 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAMスリーウェイオープンの平成22年9月11日から平成23年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAMスリーウェイオープンの平成23年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月6日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月22日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鈴木 敏夫 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 奥村 始史 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAMスリーウェイオープンの平成22年3月11日から平成22年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAMスリーウェイオープンの平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樽本 修平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 茂木 哲也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。